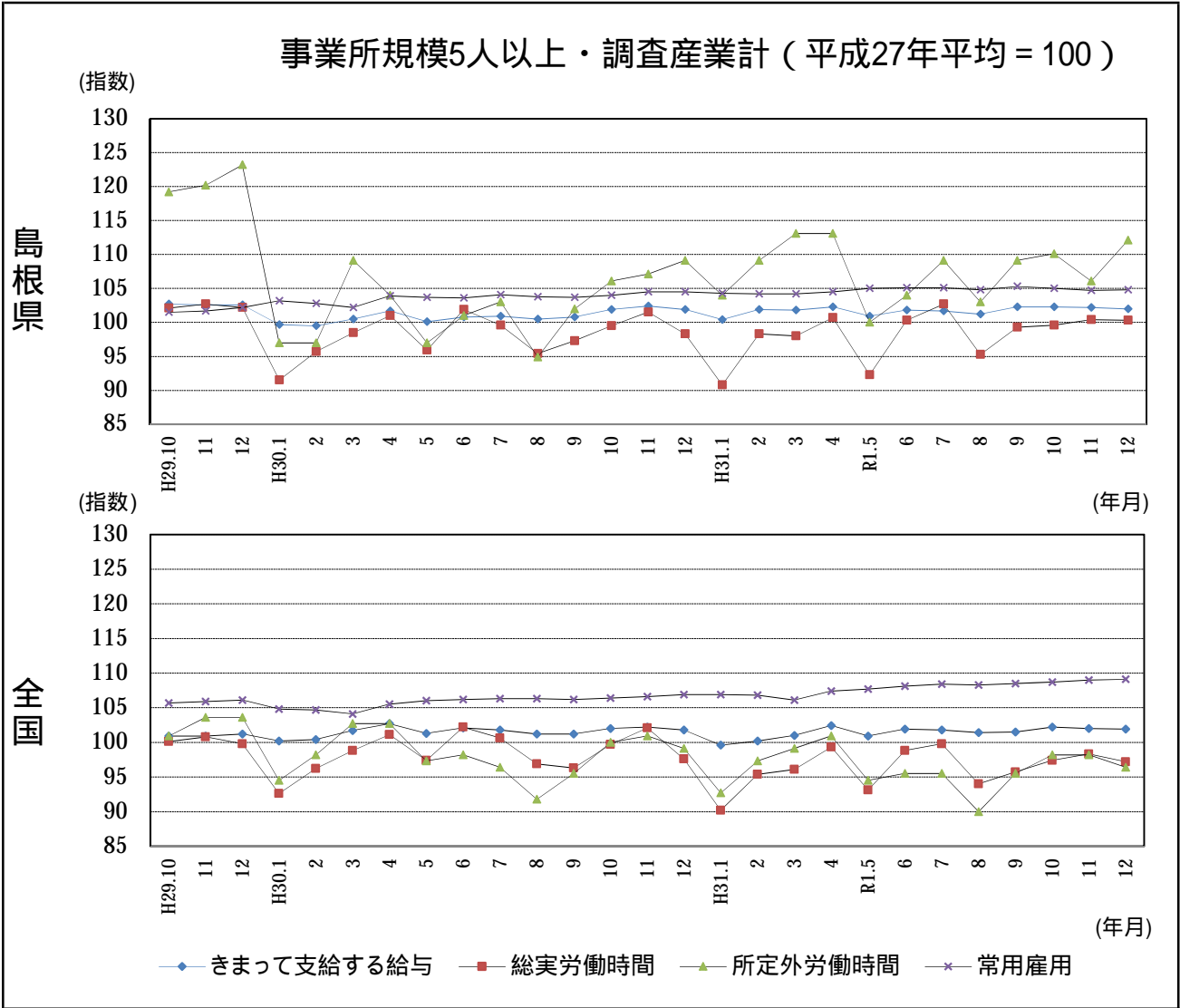




令和元年12月分（年平均結果 掲載）

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計) 月報



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	237,105円	265,508円	150.2時間	140.3時間	11.1時間	10.6時間	237,163人	51,335千人
指数	102.0	101.9	100.3	97.2	112.1	96.4	104.8	109.1
対前年同月比	0.1%	0.1%	2.0%	0.4%	2.7%	2.7%	0.3%	2.1%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。
この公表値が、平成30年11月分確報において、平成24年以降変更されたため、平成30年10月以前の公表値とは接続しないことにご注意ください。（詳細は2ページの7をご覧ください。）

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。

運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

・ 毎月勤労統計調査の説明	P 1
・ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
・ 調査結果の概要	P 3
-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
・ 就業形態別実数表	P 13
・ 指数表	P 15
・ 全国結果（令和元年12月分確報）	P 19
・ 令和元年（平成31年）平均結果（島根県）	P 20
・ 産業接続表	P 26

毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

3 事業所の抽出替え等について

- (1)事業所規模30人以上の事業所については、平成31年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。
- (2)事業所規模5~29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3)平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

4 指数改訂について

- (1)賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。
- (2)常用雇用指数とその増減率は、3(3)に伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂しました。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP26産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1)前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。
- (2)統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
 - 「 」……減又はマイナス
 - 「 」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

調査結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

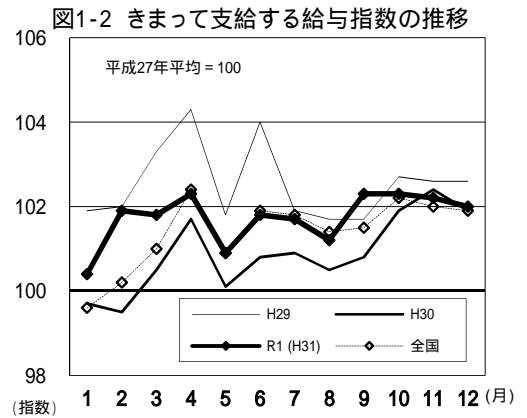
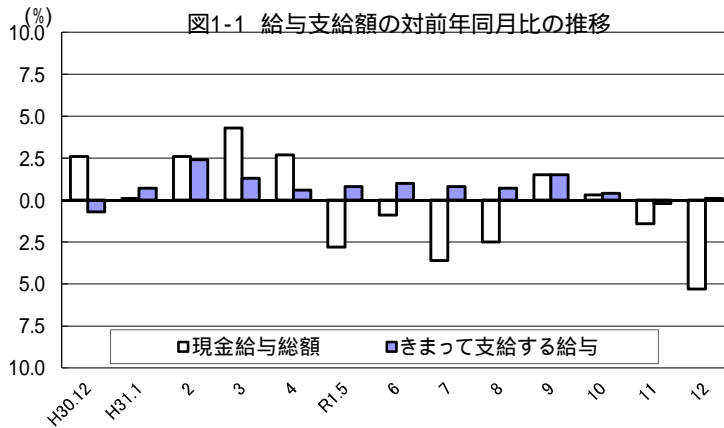
項 目		金額（円）	前年同月比（％）	全国結果（円）
調査産業計	現金給与総額	489,699	5.3（2か月連続の減少）	564,886
	きまって支給する給与	237,105	0.1（2か月ぶりの増加）	265,508
	所定内給与	219,579	0.7（2か月ぶりの増加）	245,660
	所定外給与	17,526	-	19,848
	特別に支払われた給与	252,594	-	299,378

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

12月の一人平均現金給与総額は489,699円で、前年同月比5.3%減となった。

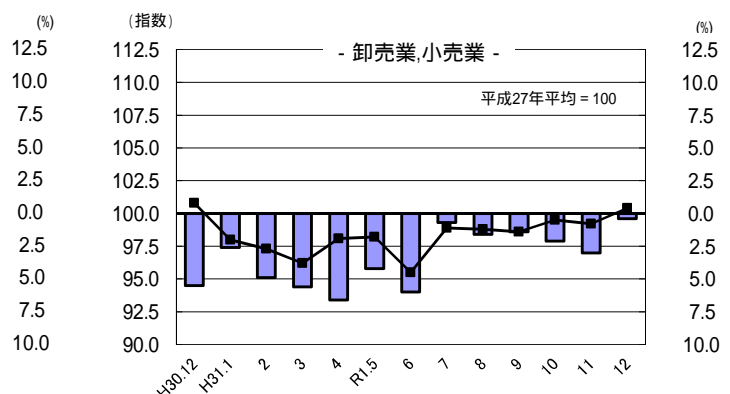
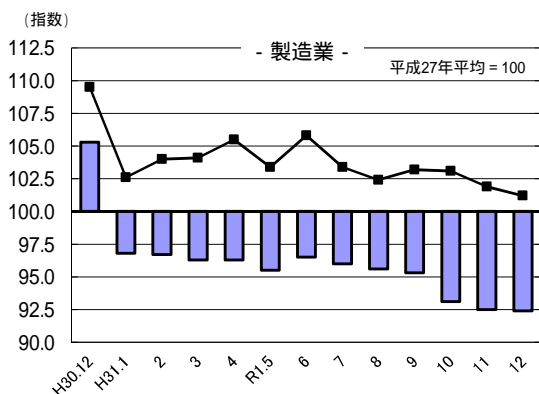
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は237,105円で、前年同月比0.1%増となり、所定内給与は219,579円で、前年同月比0.7%増となった。また、所定外給与は17,526円、特別に支払われた給与は252,594円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は613,405円で、パートタイム労働者は118,760円であった。



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ = 指数、棒グラフ = 対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模 3 0 人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	570,021	2.3 (5 か月連続の減少)
	きまって支給する給与	259,484	0.0 (前年と同水準)
	所定内給与	239,078	2.1 (6 か月連続の増加)
	所定外給与	20,406	-
	特別に支払われた給与	310,537	-

1 2 月の一人平均現金給与総額は570,021円で、前年同月比2.3%減となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は259,484円で、前年と同水準となり、所定内給与は239,078円で、前年同月比2.1%増となった。また、所定外給与は20,406円、特別に支払われた給与は310,537円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は688,092円で、パートタイム労働者は130,238円であった。

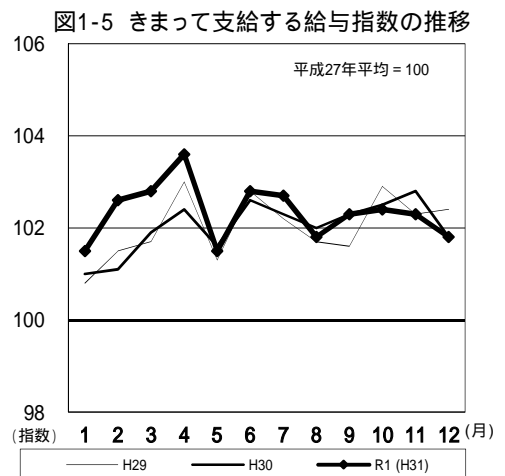
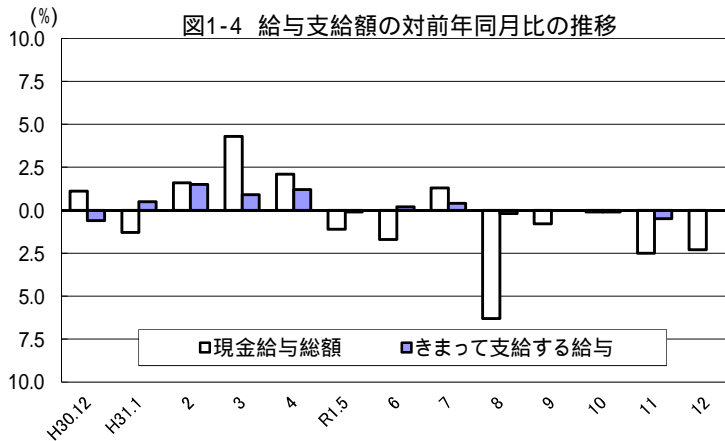
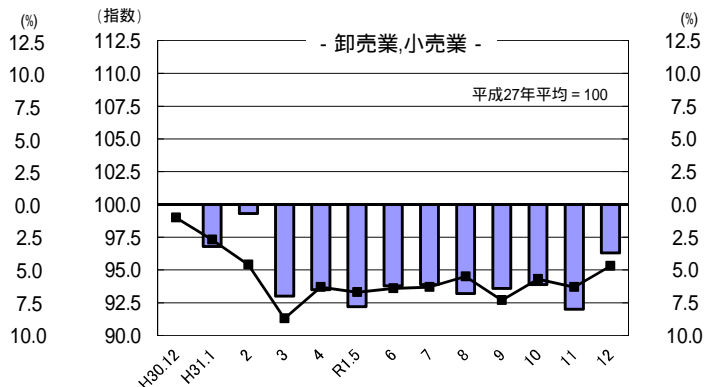
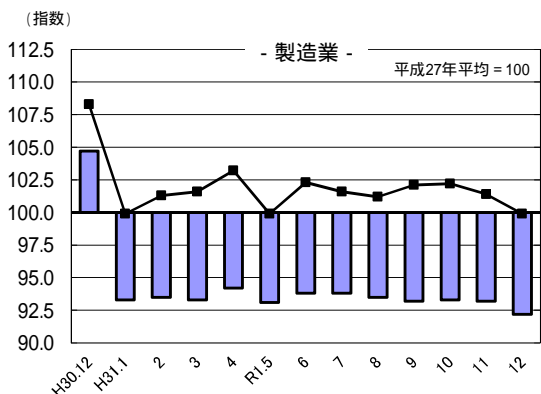


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ = 指数、棒グラフ = 対前年同月比)



2. 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

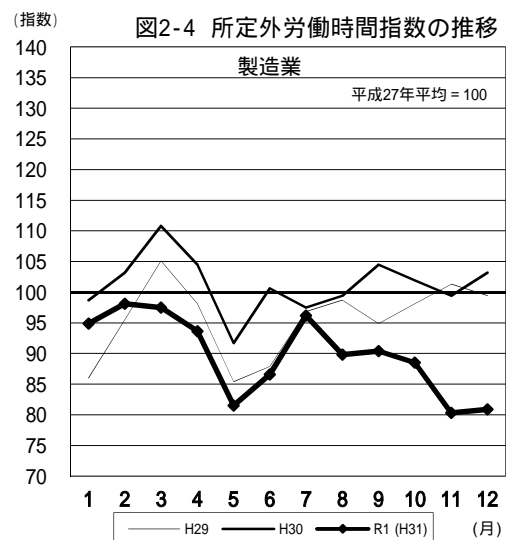
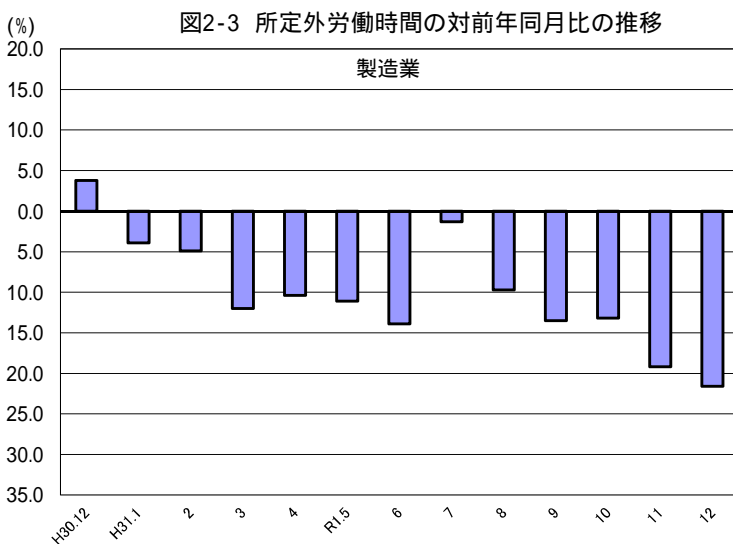
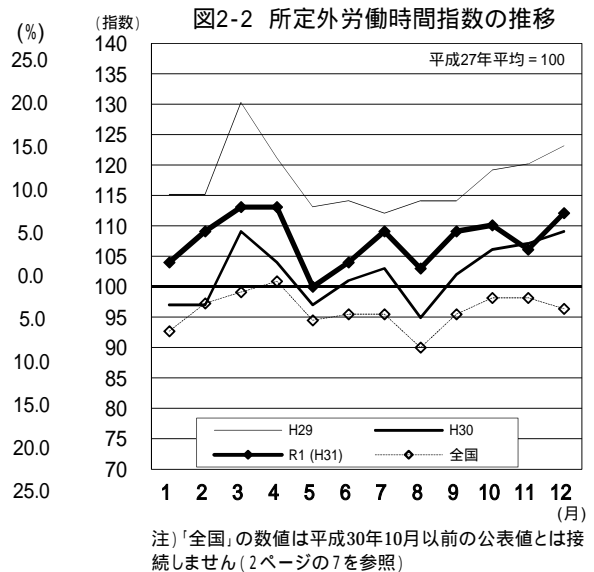
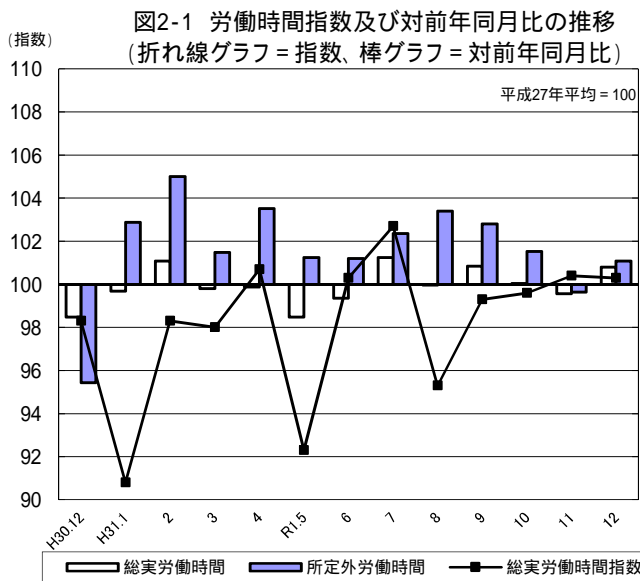
項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)	全国結果(時間)
調査産業計	総実労働時間	150.2	2.0(2か月ぶりの増加)	140.3
	所定内労働時間	139.1	1.8(3か月ぶりの増加)	129.7
	所定外労働時間	11.1	2.7(2か月ぶりの増加)	10.6

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

12月の一人平均総実労働時間は150.2時間で、前年同月比2.0%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.1時間で、前年同月比1.8%増となり、所定外労働時間は11.1時間で、前年同月比2.7%増となった。

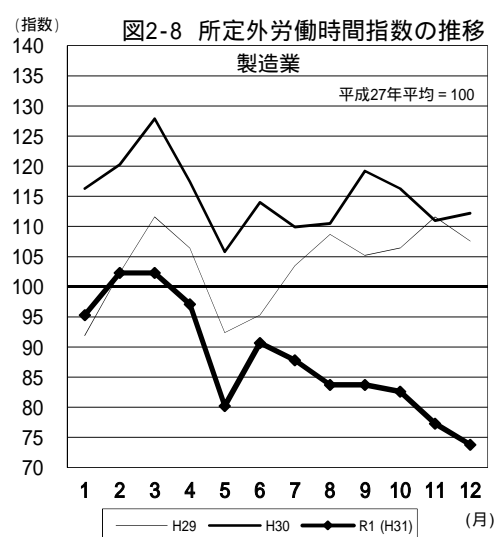
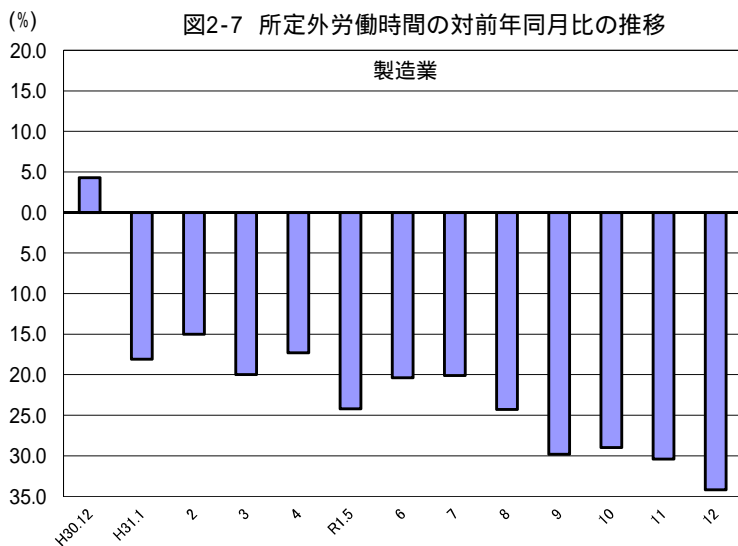
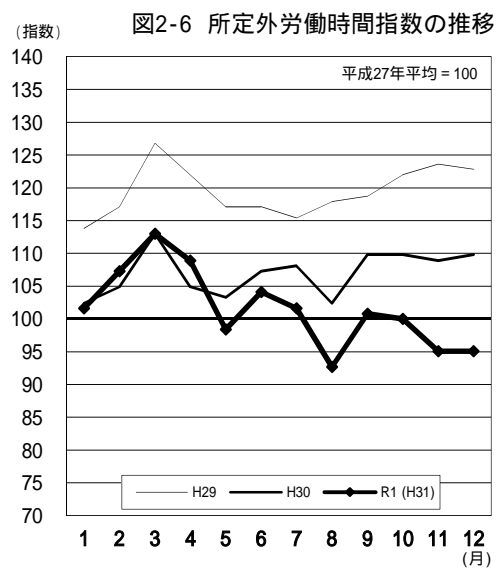
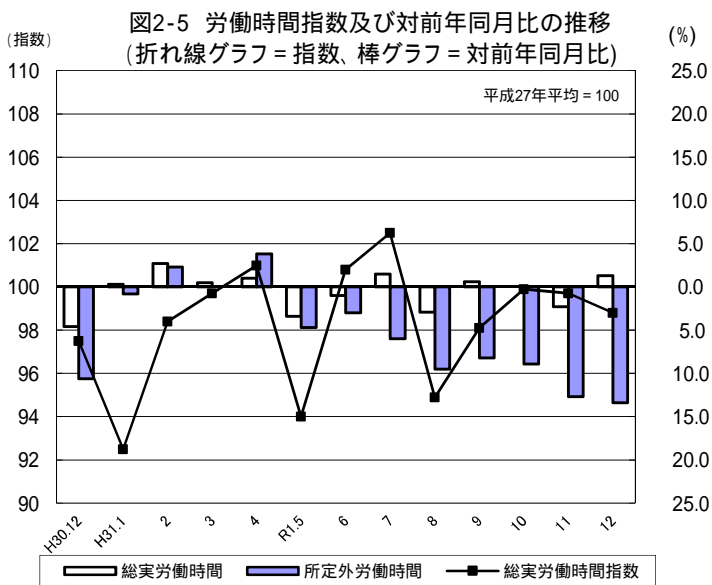
なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は169.2時間で、パートタイム労働者は93.1時間であった。



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	151.2	1.3(3か月ぶりの増加)
	所定内労働時間	139.5	2.8(2か月ぶりの増加)
	所定外労働時間	11.7	13.4(8か月連続の減少)

12月の一人平均総実労働時間は151.2時間で、前年同月比1.3%増となった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.5時間で、前年同月比2.8%増となり、所定外労働時間は11.7時間で、前年同月比13.4%減となった。
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は166.2時間で、パートタイム労働者は95.4時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	237,163 人	0.3% (39か月連続の増加)	51,335 千人	
	パートタイム労働者比率	25.0 %	1.5 ポイント	31.79 %	
	労働異動率	入職率	1.28 %	0.13 ポイント	1.51 %
		離職率	1.17 %	0.09 ポイント	1.50 %

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

12月の常用労働者数は237,163人で、前年同月比0.3%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は177,774人で、パートタイム労働者は59,389人であった。パートタイム労働者比率は25.0%で、前年同月と比べて1.5ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は39,434人で、前年同月比1.7%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

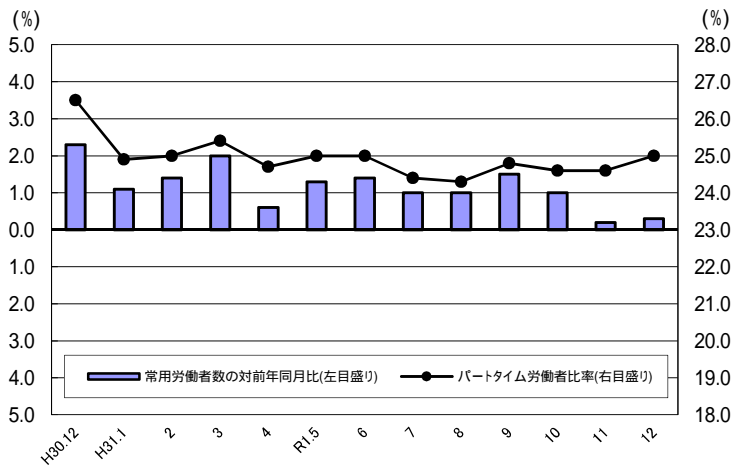
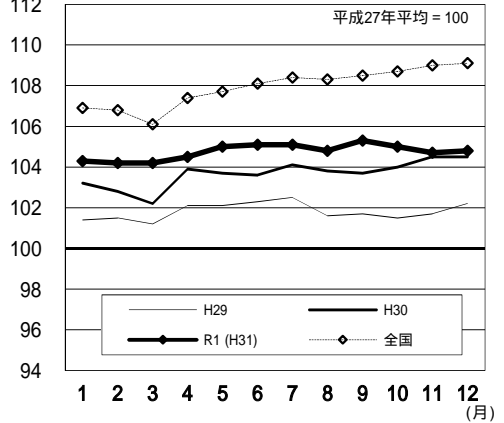
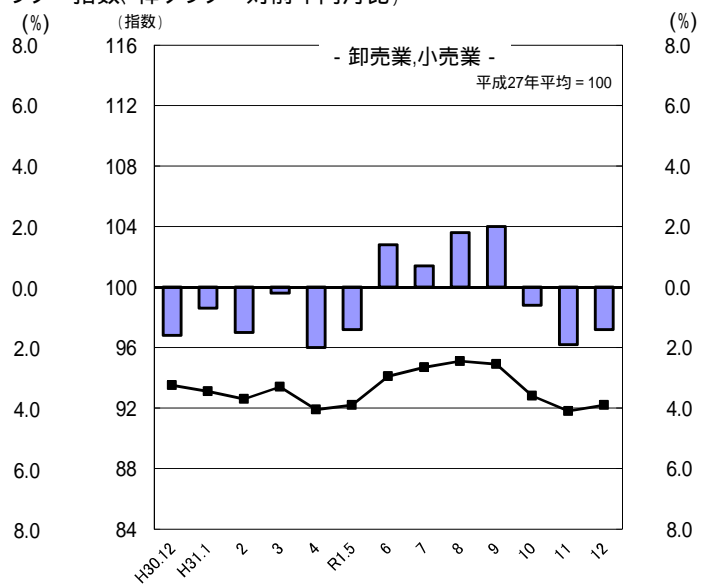
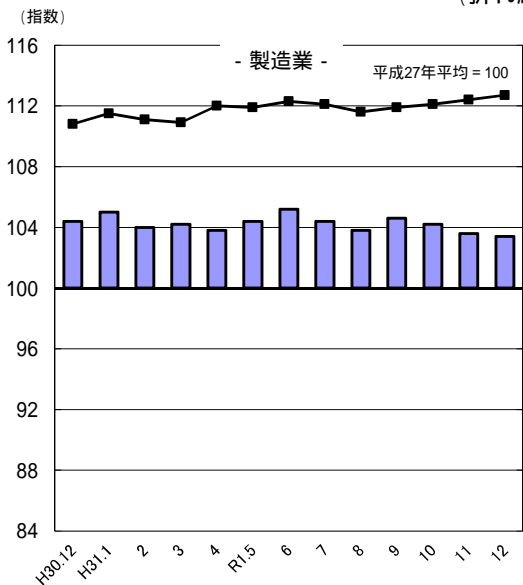


図3-2 常用雇用指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ = 指数、棒グラフ = 対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	121,796 人	0.5% (31か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	21.2 %	2.7ポイント	
	労働異動率	入職率	0.75 %	0.21ポイント
		離職率	0.90 %	0.06ポイント

12月の常用労働者数は121,796人で、前年同月比0.5%増となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は95,923人で、パートタイム労働者は25,873人であった。パートタイム労働者比率は21.2%で、前年同月と比べて2.7ポイント減となった。
 また、製造業の常用労働者数は27,851人で、前年同月比0.6%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

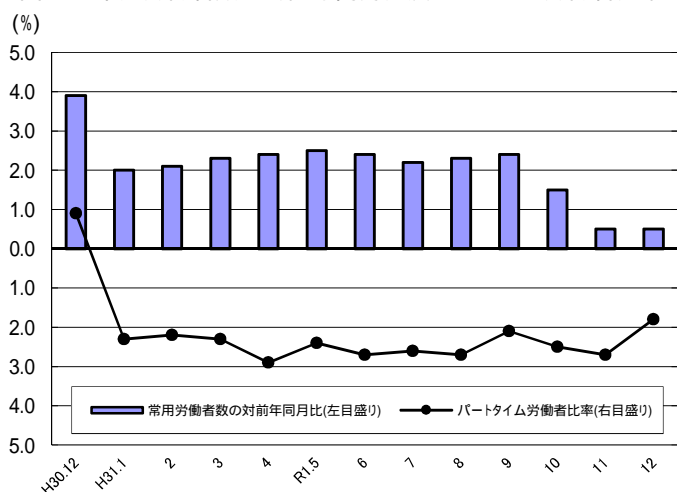


図3-5 常用雇用指数の推移

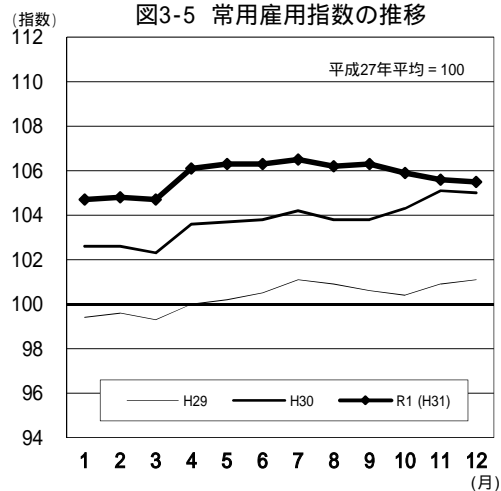
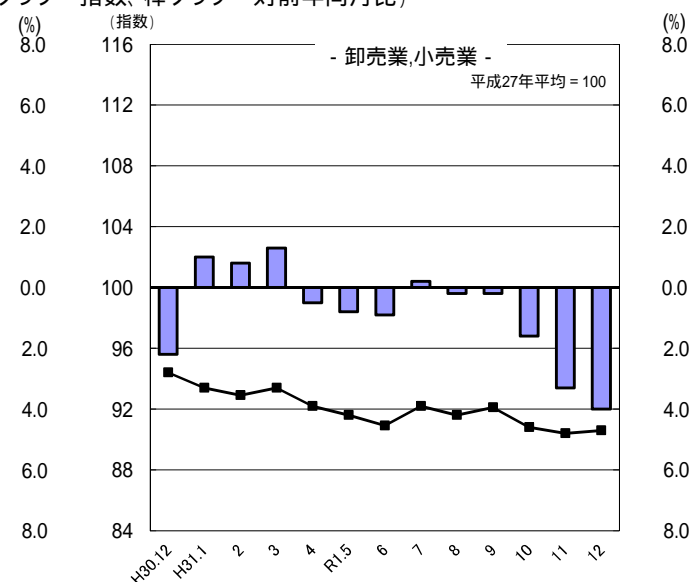
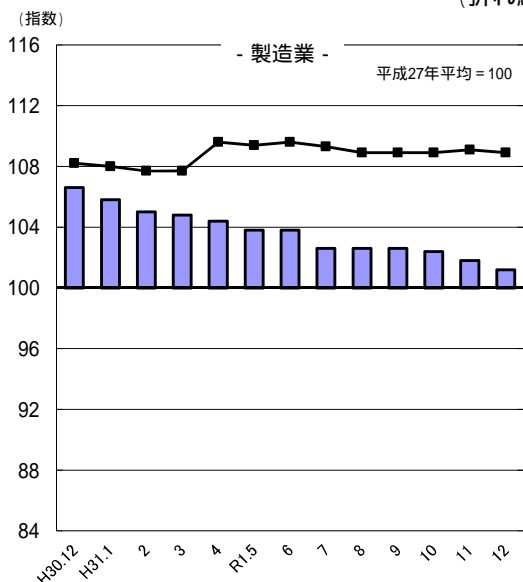


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ = 指数、棒グラフ = 対前年同月比)



-1 産業別実数表

(令和元年12月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	489,699	517,626	523,853	852,529	461,201	353,471	689,470	
前年同月比 (%)	5.3	30.4	10.7	5.7	1.4	8.3	11.2	
男 (円)	589,113	540,584	626,739	1,019,297	496,557	503,665	980,028	
女 (円)	380,390	391,788	314,477	519,292	266,711	214,066	495,954	
きまって支給する給与 (円)	237,105	288,974	245,379	300,646	252,119	194,334	300,244	
前年同月比 (%)	0.1	7.1	7.6	5.8	4.8	0.4	8.3	
男 (円)	284,056	303,208	284,040	329,330	271,630	252,927	411,987	
女 (円)	185,481	210,956	166,703	243,330	144,792	139,950	225,821	
所定内給与 (円)	219,579	266,317	227,888	274,160	191,389	186,296	277,362	
前年同月比 (%)	0.7	7.2	3.3	5.4	2.1	2.5	8.9	
所定外給与 (円)	17,526	22,657	17,491	26,486	60,730	8,038	22,882	
特別に支払われた給与 (円)	252,594	228,652	278,474	551,883	209,082	159,137	389,226	
男 (円)	305,057	237,376	342,699	689,967	224,927	250,738	568,041	
女 (円)	194,909	180,832	147,774	275,962	121,919	74,116	270,133	
出勤日数 (日)	19.3	21.6	20.0	20.2	20.3	20.2	19.7	
前年同月差 (日)	0.3	1.5	0.1	0.2	0.6	1.0	1.1	
男 (日)	19.9	21.8	20.0	20.6	20.4	21.1	20.2	
女 (日)	18.6	20.9	20.0	19.3	19.9	19.4	19.4	
総実労働時間 (時間)	150.2	181.8	165.1	157.8	171.5	144.2	156.9	
前年同月比 (%)	2.0	2.3	1.1	4.5	2.9	2.2	6.0	
男 (時間)	163.5	184.9	171.4	163.4	178.2	160.3	164.7	
女 (時間)	135.5	164.0	152.3	146.8	134.7	129.2	151.9	
所定内労働時間 (時間)	139.1	164.0	152.4	151.7	142.9	137.7	146.6	
前年同月比 (%)	1.8	4.9	1.2	1.7	3.5	3.0	6.8	
男 (時間)	148.2	164.4	156.2	155.8	146.4	150.1	151.9	
女 (時間)	129.1	161.6	144.6	143.6	123.9	126.1	143.2	
所定外労働時間 (時間)	11.1	17.8	12.7	6.1	28.6	6.5	10.3	
前年同月比 (%)	2.7	30.9	21.6	43.1	0.3	12.2	2.0	
男 (時間)	15.3	20.5	15.2	7.6	31.8	10.2	12.8	
女 (時間)	6.4	2.4	7.7	3.2	10.8	3.1	8.7	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	236,903	18,949	39,325	2,528	12,562	34,181	7,700
	増加常用労働者数 (人)	3,024	113	302	3	134	599	124
	減少常用労働者数 (人)	2,764	78	193	22	268	455	160
	本調査期間末労働者数 (人)	237,163	18,984	39,434	2,509	12,428	34,325	7,664
	前年同月比 (%)	0.3	0.8	1.7	1.6	5.6	1.4	3.6
	うちパートタイム労働者数 (人)	59,389	406	4,172	92	2,363	13,118	756
	パートタイム労働者比率 (%)	25.0	2.1	10.6	3.7	19.0	38.2	9.9
労働異動率	入職率 (%)	1.28	0.60	0.77	0.12	1.07	1.75	1.61
	前年同月差 (ポイント)	0.13	0.22	0.15	0.04	0.76	0.36	1.32
	離職率 (%)	1.17	0.41	0.49	0.87	2.13	1.33	2.08
	前年同月差 (ポイント)	0.09	0.23	0.13	0.05	1.40	0.08	0.02
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
638,598	141,771	252,454	740,437	530,391		399,188	現金給与総額 (円)
1.9	0.3	4.8	5.5	6.4		4.8	前年同月比 (%)
669,759	171,507	313,948	1,050,923	682,019		460,667	男 (円)
513,804	121,408	182,139	601,497	482,340		268,172	女 (円)
288,537	106,552	189,645	279,168	243,286		225,640	きまって支給する給与 (円)
4.8	2.9	9.2	2.7	10.3		2.3	前年同月比 (%)
302,952	130,749	233,372	365,426	327,897		252,396	男 (円)
230,808	89,981	139,646	240,568	216,473		168,622	女 (円)
270,820	99,049	176,863	274,185	232,530		194,426	所定内給与 (円)
2.7	4.2	12.2	2.0	10.3		1.3	前年同月比 (%)
17,717	7,503	12,782	4,983	10,756		31,214	所定外給与 (円)
350,061	35,219	62,809	461,269	287,105		173,548	特別に支払われた給与 (円)
366,807	40,758	80,576	685,497	354,122		208,271	男 (円)
282,996	31,427	42,493	360,929	265,867		99,550	女 (円)
20.4	15.9	18.2	16.8	19.0		18.4	出勤日数 (日)
1.7	0.8	0.4	1.1	0.7		0.1	前年同月差 (%)
20.5	15.8	19.1	17.4	19.6		18.9	男 (日)
19.9	16.0	17.1	16.5	18.8		17.3	女 (日)
161.7	100.1	127.9	130.4	146.1		152.0	総実労働時間 (時間)
7.7	2.8	4.3	8.5	6.7		0.8	前年同月比 (%)
163.4	112.1	143.0	141.2	154.6		163.0	男 (時間)
154.9	91.8	110.6	125.6	143.3		129.0	女 (時間)
152.7	93.2	119.3	122.4	139.1		135.4	所定内労働時間 (時間)
9.3	4.8	7.5	8.3	5.8		0.8	前年同月比 (%)
153.9	102.6	132.5	131.8	146.2		143.9	男 (時間)
147.7	86.7	104.1	118.2	136.8		117.5	女 (時間)
9.0	6.9	8.6	8.0	7.0		16.6	所定外労働時間 (時間)
13.4	30.3	87.1	11.1	29.5		1.9	前年同月比 (%)
9.5	9.5	10.5	9.4	8.4		19.1	男 (時間)
7.2	5.1	6.5	7.4	6.5		11.5	女 (時間)
6,665	16,462	5,650	15,868	51,691		18,566	前調査期間末常用労働者数 (人)
154	862	96	85	337		194	増加常用労働者数 (人)
76	671	83	105	355		257	減少常用労働者数 (人)
6,743	16,653	5,663	15,848	51,673		18,503	本調査期間末労働者数 (人)
1.3	2.5	8.0	2.5	1.5		4.3	前年同月比 (%)
740	11,926	2,080	4,631	14,819		3,827	うちパート労働者数 (人)
11.0	71.6	36.7	29.2	28.7		20.7	パート労働者比率 (%)
2.31	5.24	1.70	0.54	0.65		1.04	入職率 (%)
0.13	1.98	3.78	0.29	0.09		0.46	前年同月差 (ポイント)
1.14	4.08	1.47	0.66	0.69		1.38	離職率 (%)
1.09	0.91	2.04	0.53	0.18		0.08	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

-2 産業別実数表

(令和元年12月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	570,021	684,359	598,646	1,040,468	454,512	313,544	623,763	
前年同月比 (%)	2.3	26.7	11.2	19.1	0.7	6.1	20.1	
男 (円)	667,882	712,642	675,548	1,205,343	498,616	502,579	954,800	
女 (円)	450,221	483,969	401,206	606,215	245,931	180,340	420,285	
きまって支給する給与 (円)	259,484	321,997	264,154	301,582	256,910	162,936	309,894	
前年同月比 (%)	0.0	9.2	7.8	0.7	1.4	3.7	9.8	
男 (円)	304,046	337,292	294,755	337,778	279,737	220,397	451,606	
女 (円)	204,932	213,626	185,588	206,248	148,952	122,447	222,787	
所定内給与 (円)	239,078	293,707	245,549	289,351	211,981	153,604	276,990	
前年同月比 (%)	2.1	6.8	1.5	1.4	0.0	1.2	12.5	
所定外給与 (円)	20,406	28,290	18,605	12,231	44,929	9,332	32,904	
特別に支払われた給与 (円)	310,537	362,362	334,492	738,886	197,602	150,608	313,869	
男 (円)	363,836	375,350	380,793	867,565	218,879	282,182	503,194	
女 (円)	245,289	270,343	215,618	399,967	96,979	57,893	197,498	
出勤日数 (日)	18.9	21.5	19.4	19.9	20.6	19.7	20.0	
前年同月差 (日)	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	1.0	1.1	
男 (日)	19.4	21.7	19.4	20.2	20.9	20.0	20.2	
女 (日)	18.3	20.1	19.2	19.0	19.0	19.5	19.9	
総実労働時間 (時間)	151.2	182.0	164.8	155.2	183.5	128.0	164.2	
前年同月比 (%)	1.3	0.1	2.7	7.4	1.0	3.9	8.3	
男 (時間)	162.7	184.0	169.1	159.2	194.3	139.5	169.2	
女 (時間)	137.1	166.8	153.8	144.8	132.5	119.9	161.2	
所定内労働時間 (時間)	139.5	166.8	152.1	148.3	149.4	121.4	150.3	
前年同月比 (%)	2.8	2.4	1.3	5.4	1.2	3.5	6.9	
男 (時間)	146.8	167.5	154.2	151.4	154.9	128.1	151.8	
女 (時間)	130.5	161.3	146.7	140.1	123.1	116.7	149.4	
所定外労働時間 (時間)	11.7	15.2	12.7	6.9	34.1	6.6	13.9	
前年同月比 (%)	13.4	21.7	34.2	36.7	0.9	9.6	27.6	
男 (時間)	15.9	16.5	14.9	7.8	39.4	11.4	17.4	
女 (時間)	6.6	5.5	7.1	4.7	9.4	3.2	11.8	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	121,981	6,180	27,911	1,643	6,495	10,406	4,443
	増加常用労働者数 (人)	912	47	85	3	92	139	6
	減少常用労働者数 (人)	1,097	45	145	4	111	115	42
	本調査期間末労働者数 (人)	121,796	6,182	27,851	1,642	6,476	10,430	4,407
	前年同月比 (%)	0.5	0.7	0.6	1.6	0.8	4.0	2.3
	うちパートタイム労働者数 (人)	25,873	86	1,546	68	1,349	6,358	695
	パートタイム労働者比率 (%)	21.2	1.4	5.6	4.1	20.8	61.0	15.8
労働異動率	入職率 (%)	0.75	0.76	0.30	0.18	1.42	1.34	0.14
	前年同月差 (ポイント)	0.21	0.13	0.44	0.06	0.85	0.81	0.36
	離職率 (%)	0.90	0.73	0.52	0.24	1.71	1.11	0.95
	前年同月差 (ポイント)	0.06	0.29	0.14	1.17	0.82	0.12	0.86
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
625,621	205,541	244,662	866,832	644,311		344,878	現金給与総額 (円)
19.3	8.6	7.0	3.2	11.9		11.1	前年同月比 (%)
655,927	267,780	254,949	1,078,699	782,310		416,135	男 (円)
481,087	159,893	234,374	712,754	584,386		218,325	女 (円)
277,868	127,562	175,288	318,831	277,035		217,856	きまって支給する給与 (円)
15.3	6.0	9.1	6.8	11.6		1.3	前年同月比 (%)
292,679	154,382	189,568	372,219	359,513		252,608	男 (円)
207,230	107,891	161,007	280,006	241,220		156,136	女 (円)
261,352	119,207	163,986	313,664	263,535		179,703	所定内給与 (円)
11.8	4.7	11.4	6.4	12.2		0.1	前年同月比 (%)
16,516	8,355	11,302	5,167	13,500		38,153	所定外給与 (円)
347,753	77,979	69,374	548,001	367,276		127,022	特別に支払われた給与 (円)
363,248	113,398	65,381	706,480	422,797		163,527	男 (円)
273,857	52,002	73,367	432,748	343,166		62,189	女 (円)
20.7	17.5	15.2	16.2	18.8		17.4	出勤日数 (日)
2.1	0.5	1.0	1.0	1.0		0.4	前年同月差 (%)
20.9	18.4	15.7	17.0	19.3		17.7	男 (日)
19.9	16.9	14.7	15.5	18.6		16.8	女 (日)
169.2	111.7	120.7	128.8	145.3		146.5	総実労働時間 (時間)
10.5	6.8	1.7	5.4	8.6		1.4	前年同月比 (%)
171.7	122.1	123.4	138.1	153.0		158.7	男 (時間)
157.9	104.1	118.0	121.9	142.0		124.9	女 (時間)
160.6	104.4	114.1	119.5	140.3		126.3	所定内労働時間 (時間)
13.5	5.3	1.4	5.4	8.5		1.7	前年同月比 (%)
162.7	113.3	115.8	129.6	146.9		134.5	男 (時間)
150.8	97.9	112.3	112.1	137.4		111.8	女 (時間)
8.6	7.3	6.6	9.3	5.0		20.2	所定外労働時間 (時間)
25.8	23.9	35.3	5.7	11.0		0.5	前年同月比 (%)
9.0	8.8	7.6	8.5	6.1		24.2	男 (時間)
7.1	6.2	5.7	9.8	4.6		13.1	女 (時間)
3,092	4,231	1,390	8,485	31,065		13,618	前調査期間末常用労働者数 (人)
34	126	40	4	127		194	増加常用労働者数 (人)
16	63	40	47	239		217	減少常用労働者数 (人)
3,110	4,294	1,390	8,442	30,953		13,595	本調査期間末労働者数 (人)
3.1	3.9	2.6	1.0	2.8		3.3	前年同月比 (%)
270	2,788	520	2,267	6,219		3,446	うちパートタイム労働者数 (人)
8.7	64.9	37.4	26.9	20.1		25.3	パートタイム労働者比率 (%)
1.10	2.98	2.88	0.05	0.41		1.42	入職率 (%)
0.10	0.70	0.56	0.41	0.06		0.64	前年同月差 (ポイント)
0.52	1.49	2.88	0.55	0.77		1.59	離職率 (%)
0.42	2.55	2.30	0.31	0.53		0.33	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

就 業 形

(令和元年12月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与 (円)			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	177,774	20.5	169.2	155.5	13.7	613,405	283,839	261,306	22,533	329,566	TL
	D 建設業	18,578	21.8	183.6	165.6	18.0	525,333	292,656	269,635	23,021	232,677	D
	E 製造業	35,262	20.2	171.8	157.7	14.1	572,778	263,014	243,575	19,439	309,764	E
	G 情報通信業	2,417	20.3	159.9	153.6	6.3	880,742	308,206	280,741	27,465	572,536	G
	H 運輸業,郵便業	10,065	20.8	187.8	153.8	34.0	533,753	285,065	211,717	73,348	248,688	H
	I 卸売業,小売業	21,207	22.2	167.9	159.5	8.4	501,917	253,267	241,935	11,332	248,650	I
	J 金融業,保険業	6,908	19.9	162.0	150.7	11.3	747,673	318,186	293,051	25,135	429,487	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	6,003	20.8	165.8	155.9	9.9	692,229	305,814	286,303	19,511	386,415	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	4,727	22.4	182.2	162.5	19.7	323,547	218,262	195,425	22,837	105,285	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	3,583	20.9	166.1	154.7	11.4	350,675	260,293	241,863	18,430	90,382	N
	O 教育,学習支援業	11,217	18.4	155.2	143.8	11.4	1,002,568	353,789	346,751	7,038	648,779	O
	P 医療,福祉	36,854	20.3	162.3	154.6	7.7	676,463	292,566	278,486	14,080	383,897	P
	Q 複合サービス事業											Q
R サービス業	14,676	19.3	168.4	148.7	19.7	476,289	260,210	222,550	37,660	216,079	R	
以 上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	59,389	15.5	93.1	89.8	3.3	118,760	96,972	94,460	2,512	21,788	TL
	D 建設業	406	13.9	97.2	93.0	4.2	165,237	120,631	114,584	6,047	44,606	D
	E 製造業	4,172	18.1	108.1	107.5	0.6	113,669	97,530	96,369	1,161	16,139	E
	G 情報通信業	92	16.0	104.8	104.1	0.7	112,573	102,368	101,546	822	10,205	G
	H 運輸業,郵便業	2,363	18.0	103.0	97.2	5.8	155,243	113,183	105,667	7,516	42,060	H
	I 卸売業,小売業	13,118	16.9	106.0	102.4	3.6	113,548	99,085	96,369	2,716	14,463	I
	J 金融業,保険業	756	18.3	110.9	109.3	1.6	156,639	135,985	133,725	2,260	20,654	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	740	16.8	127.3	125.5	1.8	182,967	141,762	139,286	2,476	41,205	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	11,926	13.4	68.2	66.3	1.9	71,251	63,214	61,659	1,555	8,037	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	2,080	13.4	60.8	57.0	3.8	79,921	65,547	62,687	2,860	14,374	N
	O 教育,学習支援業	4,631	12.8	70.9	70.9	0.0	110,631	99,880	99,833	47	10,751	O
	P 医療,福祉	14,819	15.8	105.6	100.4	5.2	164,351	119,796	117,370	2,426	44,555	P
	Q 複合サービス事業											Q
R サービス業	3,827	15.0	88.8	84.0	4.8	99,485	91,262	85,106	6,156	8,223	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
								支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)		
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	95,923	19.7	166.2	152.0	14.2	688,092	301,413	276,466	24,947	386,679	TL
	D 建設業	6,096	21.6	183.2	167.8	15.4	692,156	325,330	296,641	28,689	366,826	D
	E 製造業	26,305	19.5	168.2	154.8	13.4	626,813	273,693	254,144	19,549	353,120	E
	G 情報通信業	1,574	20.1	157.5	150.3	7.2	1,080,771	310,328	297,613	12,715	770,443	G
	H 運輸業,郵便業	5,127	21.2	201.6	161.3	40.3	532,894	292,062	238,920	53,142	240,832	H
	I 卸売業,小売業	4,072	22.2	157.7	144.8	12.9	605,956	255,497	238,454	17,043	350,459	I
	J 金融業,保険業	3,712	20.4	174.5	158.2	16.3	711,765	342,493	303,808	38,685	369,272	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	2,840	21.3	175.1	166.0	9.1	662,789	292,623	274,934	17,689	370,166	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	1,506	21.0	164.5	149.4	15.1	424,849	213,442	194,871	18,571	211,407	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	870	20.1	174.5	163.9	10.6	365,011	254,172	236,965	17,207	110,839	N
	O 教育,学習支援業	6,175	18.2	153.3	140.7	12.6	1,138,654	398,133	391,110	7,023	740,521	O
	P 医療,福祉	24,734	19.5	156.9	150.7	6.2	762,604	316,977	300,378	16,599	445,627	P
	Q 複合サービス事業											Q
R サービス業	10,149	18.2	165.7	140.4	25.3	427,824	260,577	211,731	48,846	167,247	R	
以上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	25,873	15.9	95.4	93.0	2.4	130,238	103,310	99,817	3,493	26,928	TL
	D 建設業	86	14.6	91.6	91.5	0.1	135,041	87,168	87,006	162	47,873	D
	E 製造業	1,546	17.1	108.2	106.8	1.4	126,593	104,284	101,493	2,791	22,309	E
	G 情報通信業	68	15.2	103.6	102.6	1.0	114,394	100,613	99,504	1,109	13,781	G
	H 運輸業,郵便業	1,349	18.4	114.0	103.6	10.4	153,815	122,056	108,632	13,424	31,759	H
	I 卸売業,小売業	6,358	18.1	108.9	106.4	2.5	126,254	103,651	99,258	4,393	22,603	I
	J 金融業,保険業	695	18.3	109.7	108.4	1.3	151,869	135,087	133,182	1,905	16,782	J
	L 学術研究,専門・技術サービス業	270	14.8	106.1	102.7	3.4	229,489	120,609	116,590	4,019	108,880	L
	M 宿泊業,飲食サービス業	2,788	15.6	82.7	79.7	3.0	85,167	80,424	77,677	2,747	4,743	M
	N 生活関連サービス業,娯楽業	520	7.1	30.7	30.7	0.0	43,308	43,308	41,885	1,423	0	N
	O 教育,学習支援業	2,267	10.7	61.7	61.6	0.1	124,296	102,203	102,106	97	22,093	O
	P 医療,福祉	6,219	15.9	99.2	98.6	0.6	171,774	117,480	116,362	1,118	54,294	P
	Q 複合サービス事業											Q
R サービス業	3,446	15.0	89.0	84.1	4.9	96,997	90,187	83,989	6,198	6,810	R	

指数表

様式3の1

平成27年平均=100

Table with 16 columns: 事業所規模, 年月, TL (調査産業計), D (建設業), E (製造業), G (情報通信業), H (運輸業,郵便業), I (卸売業,小売業), J (金融業,保険業), L (学術研究,専門・技術サービス業), M (宿泊業,飲食サービス業), N (生活関連サービス業,娯楽業), O (教育,学習支援業), P (医療,福祉), Q (複合サービス事業), R (サービス業). Rows include data for 5人, 30人, and 以上 categories across various years and months.

Table with 16 columns: 事業所規模, 年月, TL (調査産業計), D (建設業), E (製造業), G (情報通信業), H (運輸業,郵便業), I (卸売業,小売業), J (金融業,保険業), L (学術研究,専門・技術サービス業), M (宿泊業,飲食サービス業), N (生活関連サービス業,娯楽業), O (教育,学習支援業), P (医療,福祉), Q (複合サービス事業), R (サービス業). Rows include data for 5人, 30人, and 以上 categories across various years and months.

事業所規模	年 月	所 定 内 勞 働 時 間													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	平成 28 年	100.1	97.1	99.9	98.8	100.6	99.3	101.0	104.1	95.6	113.8	101.5	100.8	102.6	99.4
	平成 29 年	100.2	99.2	101.3	100.2	100.6	99.4	97.8	101.8	91.6	109.9	100.7	102.0	100.3	100.3
	平成 30 年	97.7	100.3	100.4	101.1	99.9	96.4	103.6	99.6	86.6	105.2	91.8	97.9	97.5	97.7
	令和 元 年 (平成31)年	97.5	97.7	99.5	98.5	96.8	96.5	102.0	101.0	83.8	96.9	92.2	100.9		97.3
	平成 30 年 12 月	97.6	106.6	101.5	104.9	99.1	96.3	98.8	97.0	85.9	99.8	86.7	97.0	94.9	97.7
	平成 31 年 1 月	89.8	81.1	87.7	88.6	88.5	91.1	95.5	87.0	83.9	96.0	84.4	97.1		90.9
	2	97.5	106.6	101.6	97.4	97.8	96.3	96.3	106.7	81.5	98.2	89.2	96.6		97.9
	3	96.9	99.3	100.3	98.2	91.9	94.1	102.2	104.9	83.5	97.0	89.0	100.0		98.6
	4	99.8	102.7	103.6	100.7	97.3	98.0	105.9	104.0	87.4	97.3	91.3	102.7		97.5
	令和 元 年 5 月	91.7	83.6	91.4	92.6	92.6	90.9	98.9	85.4	85.6	99.7	88.4	97.6		91.1
	6	100.1	107.0	102.9	98.6	101.1	96.3	102.1	106.9	84.7	100.7	96.0	101.9		98.4
	7	102.2	100.1	102.8	101.2	101.7	101.4	110.6	107.9	87.2	98.5	101.9	105.8		102.5
8	94.8	90.4	93.8	98.4	95.6	97.4	101.1	93.7	83.1	94.0	81.7	100.6		96.5	
9	98.6	102.7	102.6	102.4	104.4	97.8	96.3	102.2	80.8	94.4	92.5	100.4		97.2	
10	98.9	96.5	101.3	97.2	96.9	96.8	106.4	104.0	83.1	94.5	101.1	102.3		98.1	
11	100.0	100.5	103.4	104.1	97.7	98.6	102.9	103.5	83.3	99.8	97.3	102.7		100.9	
12	99.4	101.4	102.7	103.1	95.6	99.2	105.5	106.0	81.8	92.3	93.9	102.6		98.5	
30 人 以 上	平成 28 年	100.5	99.7	99.8	100.3	99.7	100.3	101.2	100.0	97.9	101.1	96.8	103.4	100.1	99.2
	平成 29 年	100.3	99.9	99.6	99.7	100.2	99.5	100.9	99.4	97.3	92.6	99.2	103.1	98.4	98.3
	平成 30 年	97.7	96.0	99.9	100.2	102.7	97.9	106.6	100.3	88.8	86.0	88.5	97.6	95.2	97.4
	令和 元 年 (平成31)年	98.1	94.8	99.6	98.4	101.5	93.3	104.1	104.2	87.3	86.7	86.9	102.6		96.2
	平成 30 年 12 月	96.4	98.4	100.8	105.1	103.6	97.4	99.9	98.0	86.4	81.0	82.1	94.8	91.9	96.6
	平成 31 年 1 月	91.7	75.3	87.8	88.1	93.7	96.4	98.1	94.0	86.8	86.5	80.2	100.8		92.1
	2	97.6	101.9	101.5	99.7	99.7	95.8	99.2	109.0	86.4	83.7	86.3	97.0		97.0
	3	98.6	93.3	100.7	96.5	100.3	90.8	104.1	113.9	89.7	91.9	84.9	102.7		99.8
	4	100.4	98.9	103.3	100.2	102.9	92.3	107.4	104.7	92.4	92.4	91.0	104.4		96.8
	令和 元 年 5 月	93.6	79.9	91.5	93.0	100.5	90.6	98.9	91.3	88.2	92.4	83.1	102.1		92.4
	6	100.5	104.3	102.4	101.1	105.1	92.6	103.7	108.3	88.6	92.7	93.7	103.4		96.8
	7	102.6	98.1	103.0	101.1	105.3	95.0	113.6	111.0	92.0	94.0	93.9	107.6		100.2
8	95.1	88.5	93.6	102.3	101.9	96.2	107.2	92.0	84.3	80.0	74.7	102.9		94.1	
9	97.9	100.5	102.9	99.9	103.2	91.2	98.6	103.0	83.9	81.3	84.2	100.3		94.6	
10	99.9	93.9	102.1	97.3	101.9	92.3	108.5	107.0	86.1	83.5	94.5	104.6		96.1	
11	100.1	102.7	104.2	102.2	101.4	92.3	103.2	105.0	87.9	79.6	89.3	102.7		99.2	
12	99.1	100.8	102.1	99.4	102.4	94.0	106.8	111.2	81.8	82.1	86.5	102.9		95.0	

事業所規模	年 月	所 定 外 勞 働 時 間													
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス 業	N 生活関連 サービス 業、娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	平成 28 年	109.0	100.8	93.2	48.6	154.1	137.3	129.8	94.9	106.6	152.9	70.8	97.6	75.2	101.2
	平成 29 年	117.7	89.5	95.6	74.1	121.5	165.1	149.7	82.7	78.8	120.7	393.9	104.6	115.0	119.4
	平成 30 年	102.3	79.2	101.3	81.4	102.0	136.3	135.9	75.8	64.6	68.5	181.1	81.5	111.4	114.0
	令和 元 年 (平成31)年	107.7	92.0	89.9	65.0	111.5	118.9	115.2	73.8	91.2	127.1	221.6	98.2		125.7
	平成 30 年 12 月	109.1	103.0	103.2	84.3	117.8	154.2	138.2	90.4	75.7	67.6	175.6	78.3	111.7	116.4
	平成 31 年 1 月	104.0	68.2	94.9	58.3	110.3	125.0	111.8	71.3	88.6	108.8	217.1	97.1		117.9
	2	109.1	88.6	98.1	60.6	110.3	108.3	114.5	104.3	74.3	132.4	251.2	95.7		125.0
	3	113.1	91.7	97.5	68.5	109.5	116.7	134.2	115.7	85.7	136.8	243.9	94.2		140.7
	4	113.1	87.1	93.6	78.7	119.4	118.8	107.9	59.1	102.9	125.0	329.3	100.0		130.0
	令和 元 年 5 月	100.0	68.9	81.5	70.9	97.5	112.5	111.8	59.1	90.0	117.6	273.2	92.8		122.1
	6	104.0	81.8	86.6	66.9	107.0	108.3	107.9	58.3	88.6	77.9	265.9	97.1		126.4
	7	109.1	100.8	96.2	56.7	112.8	108.3	107.9	60.9	94.3	147.1	207.3	95.7		125.0
8	103.0	89.4	89.8	57.5	112.0	131.3	109.2	55.7	94.3	127.9	80.5	100.0		122.1	
9	109.1	87.9	90.4	66.1	119.8	125.0	117.1	65.2	88.6	136.8	204.9	101.4		129.3	
10	110.1	100.0	88.5	85.0	110.3	120.8	106.6	73.9	98.6	136.8	226.8	104.3		127.9	
11	106.1	105.3	80.3	63.0	110.7	116.7	118.4	83.5	90.0	151.5	163.4	98.6		123.6	
12	112.1	134.8	80.9	48.0	118.2	135.4	135.5	78.3	98.6	126.5	195.1	101.4		118.6	
30 人 以 上	平成 28 年	99.6	91.4	95.2	74.2	90.9	111.8	114.7	95.5	96.8	139.1	121.8	103.9	85.8	104.0
	平成 29 年	119.5	94.4	103.6	86.4	96.8	106.7	106.3	87.2	113.9	93.3	1418.6	103.8	117.2	118.3
	平成 30 年	107.1	90.7	115.1	94.1	112.2	101.9	111.5	80.9	116.4	79.5	426.5	56.9	142.4	114.8
	令和 元 年 (平成31)年	101.6	82.4	88.1	86.4	112.9	90.4	116.4	72.2	90.5	85.7	497.7	68.0		126.6
	平成 30 年 12 月	109.8	107.8	112.2	101.9	119.9	121.7	113.5	98.3	137.1	84.3	400.0	55.6	160.0	118.2
	平成 31 年 1 月	101.6	73.3	95.3	68.2	101.7	103.3	118.8	76.3	82.9	80.2	495.5	67.9		125.3
	2	107.3	82.2	102.3	75.7	109.8	85.0	121.9	104.2	71.4	97.5	581.8	64.2		131.2
	3	113.0	85.6	102.3	83.2	115.7	78.3	151.0	128.0	112.9	119.8	554.5	69.1		137.1
	4	108.9	82.8	97.1	92.5	123.7	80.0	113.5	61.0	97.1	108.3	600.0	72.8		132.9
	令和 元 年 5 月	98.4	68.9	80.2	90.7	113.6	81.7	112.5	48.3	84.3	88.4	586.4	71.6		122.9
	6	104.1	85.0	90.7	89.7	116.4	75.0	110.4	51.7	85.7	73.6	568.2	74.1		128.2
	7	101.6	89.4	87.8	81.3	119.5	78.3	105.2	61.9	72.9	107.4	495.5	66.7		124.1
8	92.7	67.8	83.7	81.3	109.4	100.0	87.5	53.4	95.7	72.7	163.6	71.6		121.8	
9	100.8	85.0	83.7	95.3	117.4	93.3	116.7	62.7	85.7	85.1	495.5	67.9		130.0	
10	100.0	92.8	82.6	127.1	106.6	105.0	105.2	69.5	91.4	73.6	522.7	67.9		123.5	
11	95.1	91.7	77.3	86.9	102.4	95.0	109.4	76.3	101.4	66.9	486.4	60.5		122.9	
12	95.1	84.4	73.8	64.5	118.8	110.0	144.8	72.9	104.3	54.5	422.7	61.7		118.8	

事業所規模	年 月	常 用 雇 用													
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業, 郵 便 業	I 卸 売 業, 小 売 業	J 金 融 業, 保 險 業	L 学 術 研 究, 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	O 教 育, 学 習 支 援 業	P 医 療, 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 28 年	100.1	98.7	101.5	99.7	101.7	96.9	98.4	98.6	103.6	96.0	103.9	99.1	97.2	101.5
	平成 29 年	101.8	100.0	106.8	99.7	103.0	95.5	95.3	103.3	108.8	98.9	101.7	101.0	95.0	104.9
	平成 30 年	103.7	102.8	109.6	96.5	103.6	93.5	114.0	107.6	104.5	97.9	104.0	102.4	95.1	110.3
	令和 元 (平成31)年	104.8	103.5	111.9	97.1	107.8	93.2	115.6	111.3	100.1	95.6	105.0	105.7		110.0
	平成 30 年 12 月	104.5	104.2	110.8	95.7	104.4	93.5	114.3	112.0	102.3	102.1	104.7	104.2	92.1	111.3
	平成 31 年 1 月	104.3	104.0	111.5	95.5	104.4	93.1	112.9	111.0	100.4	99.4	104.4	104.8		110.7
	2	104.2	103.7	111.1	96.0	106.3	92.6	111.6	109.7	99.3	98.3	104.2	105.0		111.6
	3	104.2	103.7	110.9	95.0	106.2	93.4	109.5	108.0	101.6	100.8	104.8	103.5		111.7
	4	104.5	103.4	112.0	97.7	108.1	91.9	115.5	111.4	97.7	97.8	102.7	106.0		111.9
	令和 元 年 5 月	105.0	103.3	111.9	96.2	107.7	92.2	115.6	112.1	102.3	93.7	104.4	106.3		112.4
	6	105.1	103.4	112.3	97.4	108.1	94.1	115.2	110.7	100.5	93.6	105.1	106.0		111.8
	7	105.1	103.3	112.1	97.0	108.0	94.7	115.9	111.8	99.2	92.9	104.7	106.4		111.0
8	104.8	103.3	111.6	97.6	103.6	95.1	116.5	111.8	101.8	94.8	103.4	106.2		109.6	
9	105.3	103.6	111.9	99.1	108.9	94.9	118.5	110.8	100.2	94.3	106.2	106.4		108.5	
10	105.0	104.0	112.1	97.9	110.6	92.8	118.6	112.5	100.2	94.0	105.9	106.0		107.9	
11	104.7	103.2	112.4	98.0	111.4	91.8	119.0	112.2	98.5	93.7	107.4	105.8		106.9	
12	104.8	103.4	112.7	97.2	110.2	92.2	118.4	113.5	99.7	93.9	107.3	105.8		106.5	
30 人 以 上	平成 28 年	100.0	101.4	101.7	98.4	101.9	98.7	96.5	101.3	101.8	98.4	104.0	97.6	92.3	101.2
	平成 29 年	100.3	100.9	103.5	97.5	101.3	95.1	94.3	102.1	100.1	94.5	100.5	98.7	88.8	106.1
	平成 30 年	103.7	103.4	107.0	93.5	102.2	92.5	143.1	102.3	99.9	91.6	100.0	99.4	84.3	114.3
	令和 元 (平成31)年	105.7	107.4	108.8	95.4	102.4	91.8	148.9	107.1	101.3	84.7	100.4	103.2		116.5
	平成 30 年 12 月	105.0	104.9	108.2	93.4	102.8	94.4	146.0	105.9	99.5	84.7	100.6	101.0	84.6	116.7
	平成 31 年 1 月	104.7	105.1	108.0	93.1	102.1	93.4	144.3	105.9	99.4	83.7	100.2	101.1		115.8
	2	104.8	105.8	107.7	93.9	102.1	92.9	144.1	105.6	98.9	86.1	100.4	101.3		116.9
	3	104.7	105.9	107.7	94.3	101.7	93.4	141.6	104.8	98.9	83.7	100.4	100.9		117.0
	4	106.1	108.5	109.6	97.6	101.9	92.2	152.0	106.8	100.7	86.1	100.0	102.7		118.7
	令和 元 年 5 月	106.3	108.5	109.4	95.4	103.1	91.6	150.3	106.5	103.3	87.1	99.6	103.2		119.6
	6	106.3	108.8	109.6	95.6	103.9	90.9	149.5	105.5	102.1	86.6	99.7	103.5		118.9
	7	106.5	108.9	109.3	96.0	103.1	92.2	149.7	107.6	102.7	86.1	99.2	104.2		118.6
8	106.2	109.1	108.9	96.8	102.0	91.6	151.9	107.7	103.5	84.9	98.7	104.2		116.9	
9	106.3	109.1	108.9	96.6	102.2	92.1	151.4	108.0	100.4	83.7	101.0	104.8		115.2	
10	105.9	108.4	108.9	96.0	102.9	90.8	152.1	108.6	100.5	83.7	102.1	104.0		114.4	
11	105.6	105.6	109.1	94.9	102.3	90.4	150.6	108.6	101.9	82.5	102.1	104.2		113.0	
12	105.5	105.6	108.9	94.9	102.0	90.6	149.3	109.2	103.4	82.5	101.6	103.8		112.8	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業, 小 売 業	P 医 療, 福 祉	TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	I 卸 売 業, 小 売 業	P 医 療, 福 祉
5 人 以 上	平成 28 年	104.9	99.1	99.1	111.9	103.8	103.8	98.9	99.8	107.4	102.1
	平成 29 年	102.7	103.7	101.1	110.5	102.5	102.4	103.3	103.1	106.4	103.1
	平成 30 年	101.0	115.5	107.7	102.2	92.0	99.5	108.8	107.1	100.2	91.4
	令和 元 (平成31)年	99.5	98.6	100.0	96.7	98.3	99.7	103.8	101.4	96.3	98.7
	平成 30 年 12 月	184.3	228.5	195.5	171.1	169.0	100.4	113.3	107.9	99.3	90.0
	平成 31 年 1 月	84.8	84.4	84.2	87.5	83.2	98.9	99.7	101.1	96.6	99.8
	2	84.7	90.5	84.8	83.7	83.4	100.3	107.0	102.4	95.8	99.8
	3	91.0	90.8	86.7	83.5	100.6	100.1	105.6	102.4	94.6	99.1
	4	86.8	90.2	88.1	84.6	82.5	100.3	105.7	103.4	96.2	99.2
	令和 元 年 5 月	86.3	88.6	85.0	85.0	84.5	98.9	103.4	101.4	96.3	96.9
	6	127.5	97.5	138.3	102.4	128.2	100.2	106.4	104.1	94.0	99.1
	7	113.1	124.9	115.6	133.1	104.9	100.0	101.5	101.7	97.2	99.2
8	88.2	94.8	90.7	89.7	81.8	99.0	101.3	100.2	96.7	98.2	
9	84.9	88.5	82.7	84.3	81.8	99.8	104.7	100.7	96.2	98.0	
10	84.7	87.2	83.1	85.3	83.4	100.0	103.1	100.8	97.3	98.9	
11	89.1	88.1	87.8	85.3	87.8	100.0	103.5	99.7	97.1	98.2	
12	173.3	158.0	173.3	155.9	178.5	99.8	104.5	99.0	98.2	98.5	
30 人 以 上	平成 28 年	102.1	101.8	100.5	95.8	106.5	101.5	101.6	100.8	96.2	104.6
	平成 29 年	102.1	106.2	101.3	100.9	103.3	101.9	103.9	102.7	100.7	103.3
	平成 30 年	101.6	110.9	107.5	100.6	93.0	100.6	108.0	107.1	98.4	91.9
	令和 元 (平成31)年	100.2	91.8	97.5	92.7	102.5	100.3	97.0	99.4	92.3	100.8
	平成 30 年 12 月	186.6	237.6	201.3	168.0	172.3	100.3	111.2	106.7	97.5	89.8
	平成 31 年 1 月	84.0	74.7	80.6	83.6	85.2	100.0	92.0	98.4	95.9	102.7
	2	83.8	81.9	80.1	81.9	84.9	101.0	100.9	99.7	93.9	102.3
	3	91.5	79.0	82.5	80.6	103.4	101.1	97.2	99.9	89.8	101.7
	4	85.3	81.4	82.5	80.2	84.0	101.6	97.5	101.2	91.9	101.5
	令和 元 年 5 月	87.4	79.6	81.0	81.2	89.4	99.5	94.3	97.9	91.5	101.0
	6	136.5	82.6	143.2	102.1	142.5	101.2	98.1	100.7	92.1	101.4
	7	112.4	134.7	113.0	126.3	111.1	101.0	97.8	99.9	92.1	101.9
8	84.6	75.9	83.8	81.3	83.6	99.6	93.2	99.0	92.5	100.8	
9	83.1	78.0	80.1	78.9	82.3	99.8	96.0	99.6	90.4	98.9	
10	82.9	79.4	80.2	80.4	82.8	100.1	97.8	99.9	92.2	100.1	
11	90.3	82.0	87.2	79.9	89.5	100.1	99.1	99.2	91.7	98.7	
12	181.0	173.0	177.6	156.7	191.5	99.6	100.3	97.7	93.2	99.5	

全国結果（令和元年12月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和元年12月分結果確報」（令和2年2月21日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。(https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

毎月勤労統計調査 令和元年12月分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理（復元）を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html)

令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値（ ）に変更しましたのでご注意ください。なお、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しています。

全数調査による値の前年同月比（差）は、令和元年6月分から令和2年5月分までは、前年同月の値として、抽出調査による値を用いますので、ご注意ください。

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は564,886円(0.2%減)となった。うち一般労働者が776,212円(0.3%増)、パートタイム労働者が110,226円(0.6%増)となり、パートタイム労働者比率が31.79%(0.38ポイント上昇)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は315,308円(0.6%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,180円(2.9%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は10.6時間(2.7%減)となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	564,886	0.2	776,212	0.3	110,226	0.6
きまって支給する給与	265,508	0.1	342,880	0.5	99,045	0.8
所定内給与	245,660	0.3	315,308	0.6	95,817	1.2
(時間当たり給与)	-	-	-	-	1,180	2.9
所定外給与	19,848	2.3	27,572	1.5	3,228	6.8
特別に支払われた給与	299,378	0.4	433,332	0.2	11,181	1.7
実質賃金						
現金給与総額	-	1.1	-	0.6	-	0.3
きまって支給する給与	-	0.8	-	0.4	-	0.1
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	140.3	0.4	166.4	0.0	83.9	1.8
所定内労働時間	129.7	0.2	152.2	0.4	81.2	1.7
所定外労働時間	10.6	2.7	14.2	3.5	2.7	3.6
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.2	0.1	19.9	0.0	14.5	0.2
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	51,335	2.1	35,015	1.4	16,320	3.2
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.79	0.38	-	-	-	-
入職率	1.51	0.09	0.81	0.04	3.03	0.21
離職率	1.50	0.09	0.99	0.09	2.59	0.06

注1：令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。

注2：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再計算した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注3：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

令和元年平均結果（島根県）

1. 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

- ・常用労働者1人平均月間現金給与総額の調査産業計は280,616円で、前年比0.9%減となった。
このうち、きまって支給する給与は236,479円で、前年比0.8%増となり、特別に支払われた給与は44,137円で、前年差4,713円の減となった。
- ・きまって支給する給与のうち、所定内給与は218,656円で、前年比0.7%増となり、所定外給与は17,823円で、前年差382円の増となった。
- ・物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数（調査産業計、現金給与総額）は前年の101.0から99.5となり、前年比1.5%減となった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(事業所規模5人以上・令和元年平均)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年差	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調 査 産 業 計	280,616	0.9	236,479	0.8	218,656	0.7	17,823	382	44,137	4,713
建 設 業	322,156	14.1	286,457	4.0	264,195	5.1	22,262	2,205	35,699	41,676
製 造 業	301,866	6.6	250,650	4.8	226,711	3.0	23,939	5,552	51,216	8,706
情 報 通 信 業	376,711	5.2	301,363	4.7	276,176	3.8	25,187	3,039	75,348	6,060
運 輸 業 , 郵 便 業	278,872	2.2	245,576	2.3	195,981	3.4	49,595	12,590	33,296	647
卸 売 業 , 小 売 業	218,661	4.8	190,194	3.3	181,874	1.8	8,320	3,025	28,467	4,795
金 融 業 , 保 険 業	381,550	11.3	296,116	9.5	276,495	9.6	19,621	1,512	85,434	16,394
学 術 研 究 , 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	348,393	5.2	283,238	5.2	266,752	4.0	16,486	4,182	65,155	4,214
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	116,986	0.1	108,302	1.6	100,388	4.3	7,914	2,911	8,684	1,901
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	225,102	1.7	193,967	8.5	181,256	11.8	12,711	6,155	31,135	13,824
教 育 , 学 習 支 援 業	356,679	7.1	282,722	8.9	278,524	9.0	4,198	457	73,957	465
医 療 , 福 祉	291,643	7.5	243,270	8.6	232,652	8.8	10,618	339	48,373	810
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	254,139	4.9	224,379	3.5	192,342	1.7	32,037	4,244	29,760	3,905
(参考) 調 査 産 業 計 (全 国)	322,612	0.3	264,216	0.2	244,471	0.1	19,745	153	58,396	575

図1 給与支給額の対前年比及びきまって支給する給与と指数の推移（調査産業計）
(事業所規模5人以上) 平成27年 = 100

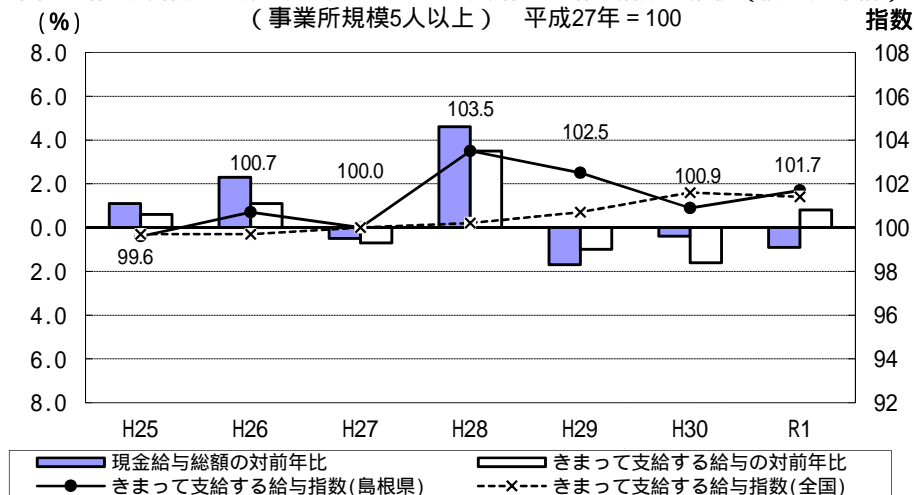


表1-2 実質賃金指数の推移
(事業所規模5人以上・調査産業計)

	実質賃金指数 (現金給与総額)	対前年比(%)
H25	102.4	0.9
H26	101.5	0.7
H27	100.0	1.6
H28	104.9	5.0
H29	102.7	2.1
H30	101.0	1.7
R1	99.5	1.5

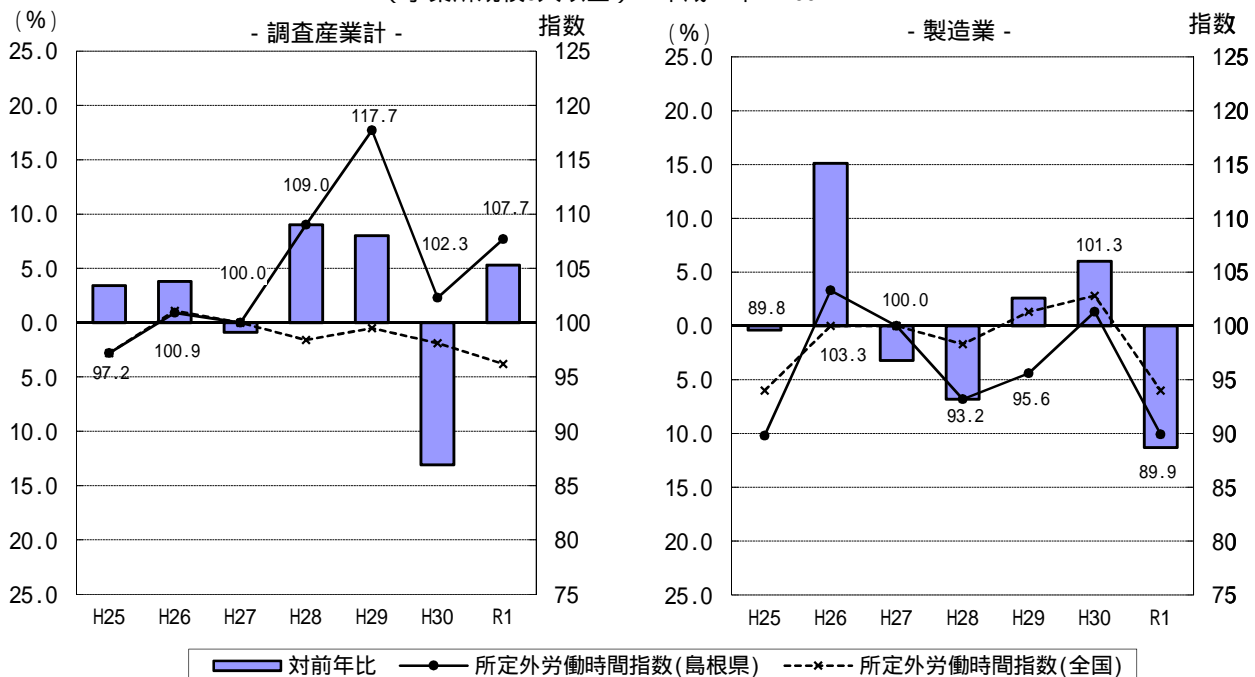
(2) 労働時間の動き

- ・常用労働者1人平均月間総実労働時間の調査産業計は147.1時間で、前年比0.2%増となった。
このうち、所定内労働時間は136.4時間で、前年比0.2%減となり、所定外労働時間は10.7時間で、前年比5.3%増となった。
- ・出勤日数の調査産業計は、18.9日で、前年と比べて0.1日の減少であった。

表2 産業別常用労働者1人平均労働時間及び出勤日数
(事業所規模5人以上・令和元年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時 間	対前年 増減率	時 間	対前年 増減率	時 間	対前年 増減率	日 数	対前年差
調 査 産 業 計	147.1	0.2	136.4	0.2	10.7	5.3	18.9	0.1
建 設 業	170.1	1.6	158.0	2.6	12.1	16.2	21.0	0.7
製 造 業	161.8	1.9	147.7	0.9	14.1	11.3	19.6	0.3
情 報 通 信 業	153.3	3.7	145.0	2.6	8.3	20.1	19.4	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	171.6	1.3	144.6	3.1	27.0	9.3	20.3	0.2
卸 売 業 , 小 売 業	139.6	0.5	133.9	0.1	5.7	12.8	19.7	0.4
金 融 業 , 保 険 業	150.6	2.5	141.8	1.5	8.8	15.2	19.1	0.6
学 術 研 究 , 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	154.0	1.1	145.5	1.4	8.5	2.6	19.2	0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	101.9	1.2	95.5	3.2	6.4	41.2	16.0	0.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	133.9	4.8	125.3	7.9	8.6	85.5	18.6	0.8
教 育 , 学 習 支 援 業	129.4	1.7	120.3	0.4	9.1	22.4	16.5	0.1
医 療 , 福 祉	143.6	3.6	136.8	3.1	6.8	20.5	18.7	0.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	151.4	0.8	133.8	0.4	17.6	10.3	18.2	0.4
(参考)								
調 査 産 業 計 (全 国)	139.1	2.2	128.5	2.2	10.6	1.9	18.0	0.4

図2 所定外労働時間の対前年比及び所定外労働時間指数の推移
(事業所規模5人以上) 平成27年 = 100



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

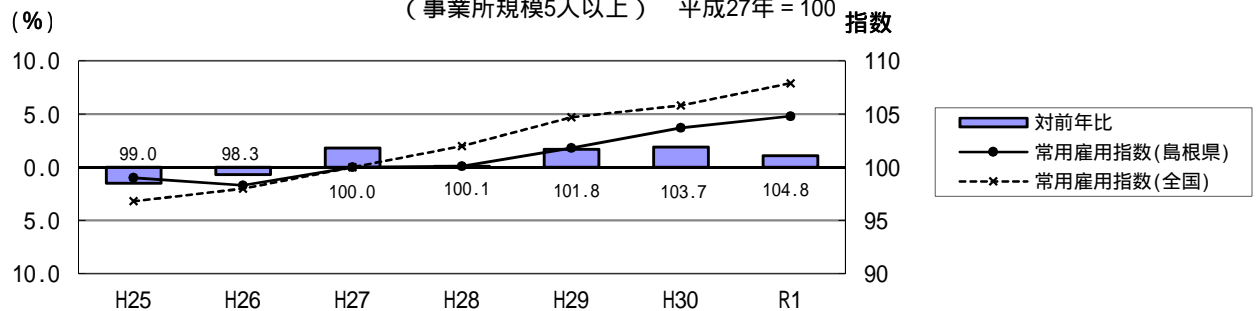
(3) 雇用の動き

- ・平均月末常用労働者数の調査産業計は237,060人で、前年比1.1%増となった。
このうち、パートタイム労働者数は58,799人で、パートタイム労働者比率は24.8%となり、前年差1.5ポイント減となった。
- ・常用労働者数の多い産業についてみると、医療、福祉は51,633人で、前年比3.2%増となり、製造業は39,140人で、前年比2.1%増、卸売業、小売業は34,698人で、前年比0.3%減となった。
- ・平均月間労働異動率の調査産業計は入職率1.67%、離職率1.66%で、入職率が離職率を0.01ポイント上回った。

表3 産業別平均月末常用労働者及び平均月間労働異動率
(事業所規模5人以上・令和元年平均)

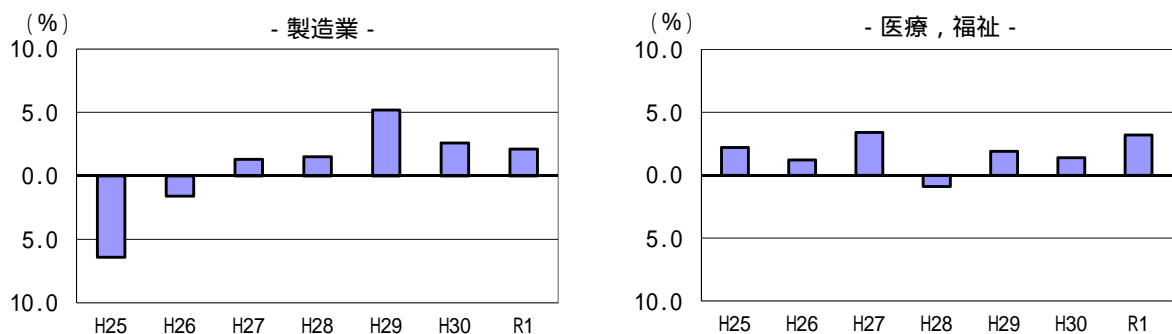
	常用労働者数 人	対前年 増減率 %	対前年差			入職率 %	離職率 %	入職率 - 離職率 ポイント
			うちパートタイム 労働者数 人	パートタイム 労働者比率 %	ポイント			
調査産業計	237,060	1.1	58,799	24.8	1.5	1.67	1.66	0.01
建設業	19,002	0.7	288	1.5	1.0	1.05	1.11	0.06
製造業	39,140	2.1	4,113	10.5	0.1	0.96	0.89	0.07
情報通信業	2,505	0.6	114	4.6	2.7	0.95	0.81	0.14
運輸業、郵便業	12,153	4.1	2,671	22.0	4.0	2.12	1.64	0.48
卸売業、小売業	34,698	0.3	13,334	38.4	1.8	1.77	1.88	0.11
金融業、保険業	7,482	1.4	729	9.7	3.1	2.32	2.01	0.31
学術研究、専門技術 サービス業	6,610	3.4	746	11.3	0.2	1.51	1.38	0.13
宿泊業、飲食サービス業	16,728	4.2	11,132	66.6	2.1	3.26	3.46	0.20
生活関連サービス業、 娯楽	5,766	2.3	1,827	31.7	8.2	1.68	2.36	0.68
教育、学習支援業	15,519	1.0	4,615	29.7	0.6	1.75	1.54	0.21
医療、福祉	51,633	3.2	14,798	28.7	4.4	1.69	1.56	0.13
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	19,115	0.3	4,025	21.1	3.5	1.60	1.96	0.36
(参考)	(千人)		(千人)					
調査産業計(全国)	50,786	2.0	16,015	31.53	0.70	2.16	2.06	0.10

図3 常用労働者数の対前年比及び常用雇用指数の推移(調査産業計)
(事業所規模5人以上) 平成27年 = 100



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

図4 主な産業別常用労働者数の対前年比の推移(事業所規模5人以上)



2. 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

- ・常用労働者1人平均月間現金給与総額の調査産業計は315,019円で、前年比0.8%減となった。
このうち、きまって支給する給与は260,841円で、前年比0.3%増となり、特別に支払われた給与は54,178円で、前年差3,531円の減となった。
- ・きまって支給する給与のうち、所定内給与は238,290円で、前年比1.3%増となり、所定外給与は22,551円で、前年差2,155円の減となった。
- ・物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数（調査産業計、現金給与総額）は前年の101.6から100.2となり、前年比1.4%減となった。

表4 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(事業所規模30人以上・令和元年平均)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年増減率	金 額	対前年差	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調 査 産 業 計	315,019	0.8	260,841	0.3	238,290	1.3	22,551	2,155	54,178	3,531
建 設 業	362,231	16.8	310,737	9.7	281,786	9.4	28,951	4,202	51,494	40,919
製 造 業	328,612	8.7	268,202	6.6	240,572	3.5	27,630	10,103	60,410	12,682
情 報 通 信 業	383,259	10.3	300,363	9.7	285,529	11.1	14,834	1,961	82,896	8,659
運 輸 業, 郵 便 業	286,660	2.4	253,914	2.5	208,664	0.5	45,250	5,271	32,746	346
卸 売 業, 小 売 業	184,995	7.3	160,776	5.7	153,102	4.1	7,674	3,027	24,219	5,193
金 融 業, 保 険 業	401,963	13.1	309,053	11.1	281,358	12.4	27,695	1,368	92,910	22,196
学 術 研 究, 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	364,931	9.6	288,207	11.8	272,030	9.1	16,177	11,128	76,724	725
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	148,086	2.6	135,501	0.7	128,186	3.4	7,315	3,316	12,585	2,834
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	207,399	14.9	186,219	14.6	169,693	12.7	16,526	4,651	21,180	3,706
教 育, 学 習 支 援 業	398,651	3.5	318,029	5.8	312,809	5.6	5,220	865	80,622	3,987
医 療, 福 祉	344,413	10.8	280,115	10.3	266,298	11.1	13,817	379	64,298	7,290
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	245,759	6.3	220,619	3.3	180,977	0.9	39,642	5,477	25,140	7,006

図5 給与支給額の対前年比及びきまって支給する給与指数の推移（調査産業計）
(事業所規模30人以上) 平成27年 = 100

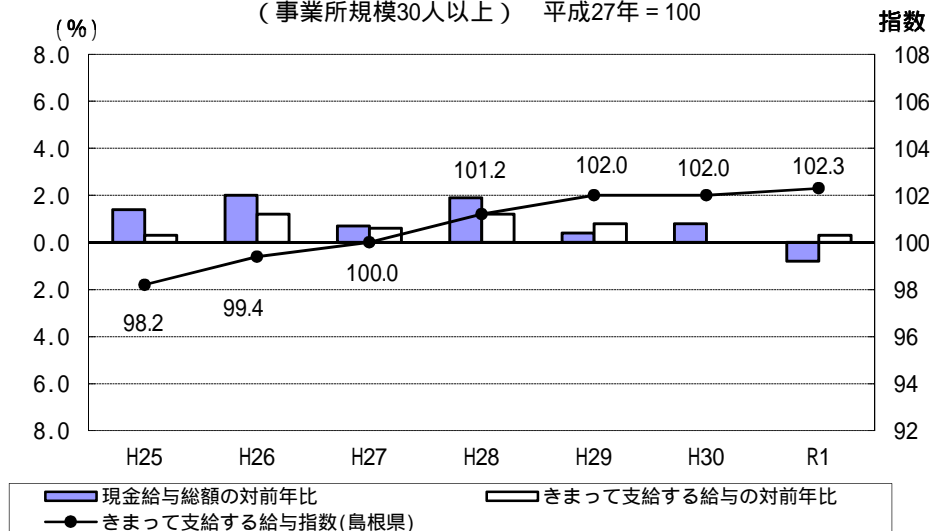


表4-2 実質賃金指数の推移
(事業所規模30人以上・調査産業計)

	実質賃金指数 (現金給与総額)	対前年比(%)
H25	101.4	1.2
H26	100.3	0.9
H27	100.0	0.4
H28	102.1	2.3
H29	102.1	0.0
H30	101.6	0.5
R1	100.2	1.4

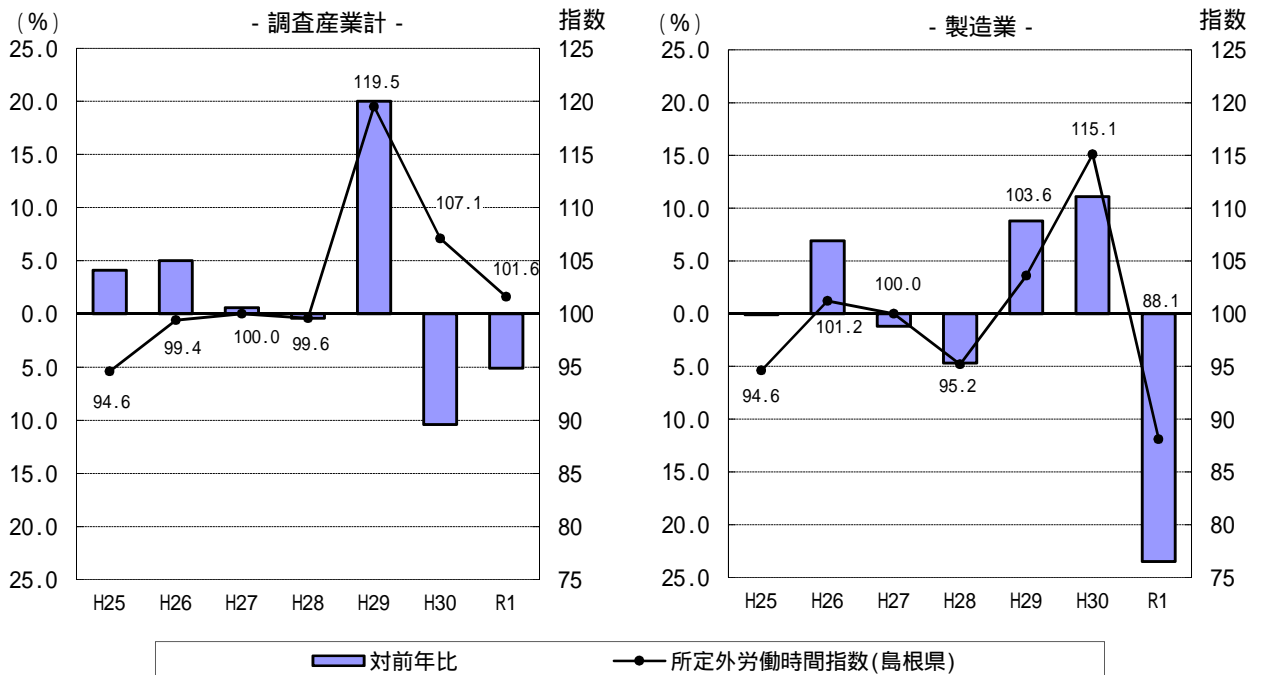
(2) 労働時間の動き

- ・常用労働者1人平均月間総実労働時間の調査産業計は150.5時間で、前年比0.1%減となった。
このうち、所定内労働時間は138.0時間で、前年比0.4%増となり、所定外労働時間は12.5時間で、前年比5.1%減となった。
- ・出勤日数の調査産業計は、18.7日で、前年と比べて0.1日の減少であった。

表5 産業別常用労働者1人平均労働時間及び出勤日数
(事業所規模30人以上・令和元年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時 間	対前年 増減率	時 間	対前年 増減率	時 間	対前年 増減率	日 数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	150.5	0.1	138.0	0.4	12.5	5.1	18.7	0.1
建 設 業	171.7	2.1	156.9	1.3	14.8	9.2	20.5	0.8
製 造 業	163.6	3.0	148.4	0.3	15.2	23.5	19.2	0.3
情 報 通 信 業	156.2	2.2	146.9	1.8	9.3	8.2	19.6	0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	180.5	0.8	148.1	1.2	32.4	0.6	20.3	0.4
卸 売 業 , 小 売 業	125.9	5.0	120.5	4.7	5.4	11.3	19.3	0.5
金 融 業 , 保 険 業	157.7	1.9	146.5	2.3	11.2	4.4	19.5	0.6
学 術 研 究 , 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	159.0	3.0	150.5	3.9	8.5	10.8	19.4	0.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	117.7	3.1	111.4	1.7	6.3	22.3	18.2	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	130.9	1.3	120.5	0.8	10.4	7.8	16.3	0.6
教 育 , 学 習 支 援 業	131.1	0.5	120.1	1.8	11.0	16.7	16.1	0.4
医 療 , 福 祉	145.5	5.6	140.0	5.1	5.5	19.5	18.7	0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X
サ ー ビ ス 業	149.4	0.1	127.9	1.2	21.5	10.3	17.6	0.4

図6 所定外労働時間の対前年比及び所定外労働時間指数の推移
(事業所規模30人以上) 平成27年 = 100



(3) 雇用の動き

- 平均月末常用労働者数の調査産業計は122,101人で、前年比1.9%増となった。
このうち、パートタイム労働者数は25,112人で、パートタイム労働者比率は20.6%となり、前年差2.6ポイント減となった。
- 常用労働者数の多い産業についてみると、医療、福祉は30,764人で、前年比3.8%増となり、製造業は27,840人で、前年比1.7%増、サービス業は14,036人で、前年比1.9%増となった。
- 平均月間労働異動率の調査産業計は入職率1.46%、離職率1.42%で、入職率が離職率を0.04ポイント上回った。

表6 産業別平均月末常用労働者及び平均月間労働異動率
(事業所規模30人以上・令和元年平均)

調査産業計	常用労働者数 人	対前年 増減率 %	パートタイム労働者			入職率 %	離職率 %	入職率 - 離職率 ポイント
			うちパートタイム 労働者数 人	パートタイム 労働者比率 %	対前年差 ポイント			
調査産業計	122,101	1.9	25,112	20.6	2.6	1.46	1.42	0.04
建設業	6,291	3.9	128	2.0	1.1	1.43	1.37	0.06
製造業	27,840	1.7	1,552	5.6	0.6	0.76	0.71	0.05
情報通信業	1,652	2.0	72	4.4	4.0	0.75	0.62	0.13
運輸業, 郵便業	6,503	0.2	1,369	21.1	4.8	1.45	1.51	0.06
卸売業, 小売業	10,571	0.8	6,354	60.1	2.9	1.12	1.46	0.34
金融業, 保険業	4,395	4.1	692	15.8	10.5	2.10	1.89	0.21
学術研究, 専門技術 サービス業	3,049	4.7	251	8.2	2.5	1.43	1.17	0.26
宿泊業, 飲食サービス業	4,206	1.4	2,579	61.3	1.7	3.21	2.88	0.33
生活関連サービス業, 娯楽業	1,427	7.5	448	31.5	11.3	1.94	2.14	0.20
教育, 学習支援業	8,347	0.4	2,120	25.4	2.6	1.67	1.60	0.07
医療, 福祉	30,764	3.8	5,888	19.1	11.3	1.67	1.44	0.23
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	14,036	1.9	3,398	24.2	4.5	1.92	2.20	0.28

図7 常用労働者数の対前年比及び常用雇用指数の推移(調査産業計)
(事業所規模30人以上) 平成27年 = 100

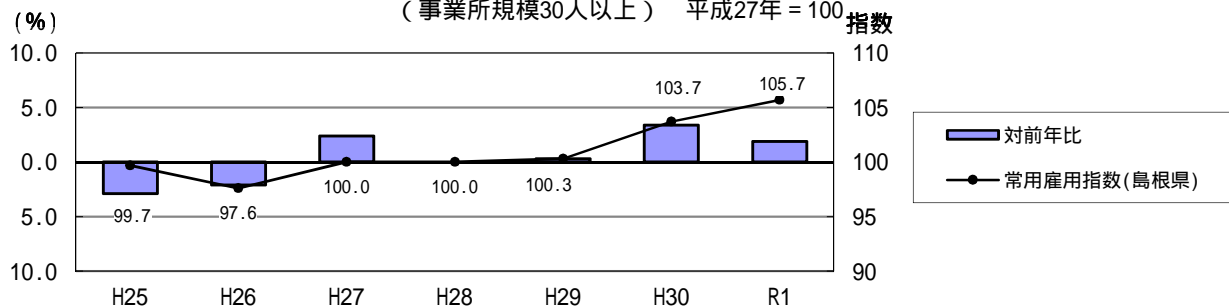
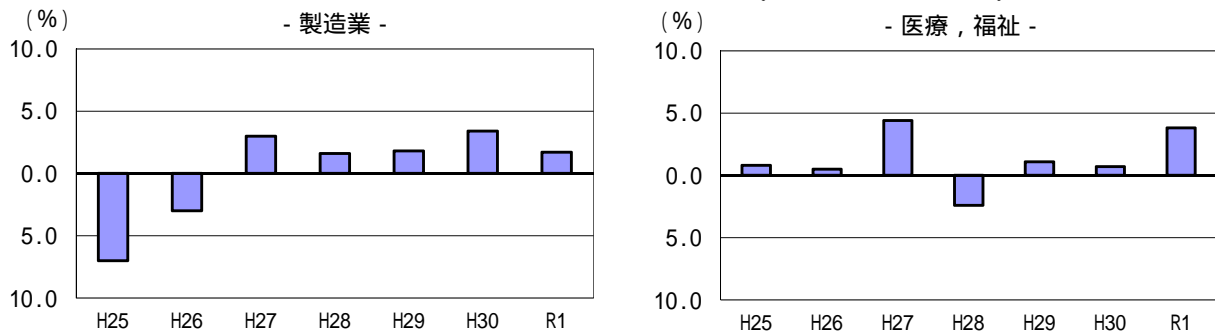


図8 主な産業別常用労働者数の対前年比の推移(事業所規模30人以上)



(別表) 毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22.1~)		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類 (H21年以前)	
大 分 類			大 分 類	
T L	調 査 産 業 計		T L	調 査 産 業 計
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業		D	鉱業
D	建設業		E	建設業
E	製造業		F	製造業
中 分 類 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業		中 分 類	09・10 食料品, 飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)			13 木材・木製品製造業 (家具を除く)
	21 窯業・土石製品製造業			22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業			23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業			30 輸送用機械器具製造業
	その他 ^{*2}	×		その他
F	電気・ガス・熱供給・水道業		G	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業		H	情報通信業
H	運輸業, 郵便業		I	運輸業
I	卸売業, 小売業		J	卸売・小売業
J	金融業, 保険業		K	金融・保険業
K	不動産業, 物品賃貸業	×	L	不動産業
L	学術研究, 専門・技術サービス業	×	Q	サービス業 (他に分類されないもの)
M	宿泊業, 飲食サービス業	×	M	飲食店, 宿泊業
N	生活関連サービス業, 娯楽業	×	Q	サービス業 (他に分類されないもの)
O	教育, 学習支援業		O	教育, 学習支援業
P	医療, 福祉		N	医療, 福祉
Q	複合サービス事業		P	複合サービス事業
R	サービス業 (他に分類されないもの)	×	Q	サービス業 (他に分類されないもの)

(注)*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「 」... 旧産業と完全に接続する産業

「 」... 常用労働者数の変動が0.1%以内

「 」... 常用労働者数の変動が1.0%以内

「 」... 常用労働者数の変動が3.0%以内



旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

「×」... 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

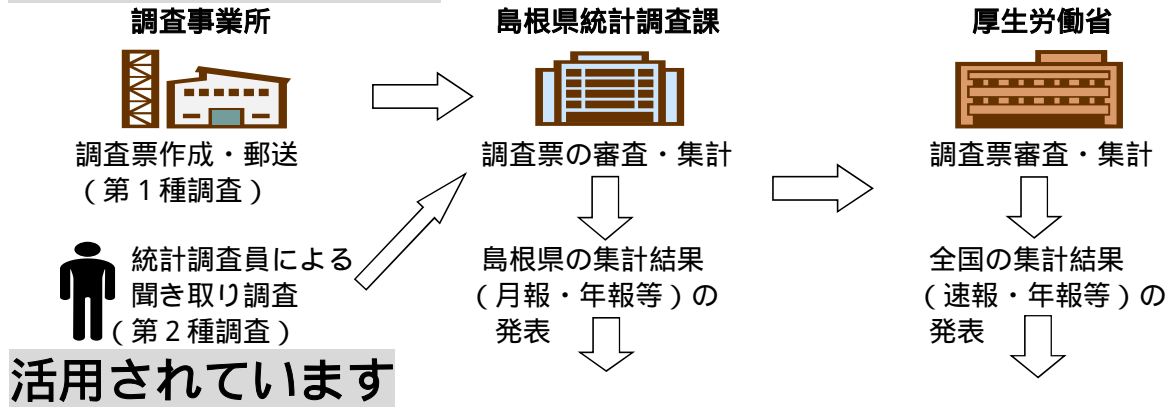
*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載してありませんが、表章（公表）はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。


毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

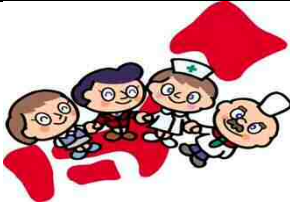
このように行われ、




活用されています



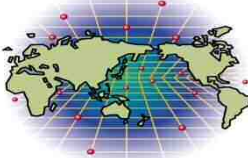
労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>